

報告第 6 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和7年度収支決算及び令和8年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 8 年 6 月 1 日

調布市長 長 友 貴 樹

令和7年度決算報告書及び
令和8年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目次

令和7年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 令和7年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
(2) 事業運営	2
ア 地域共生社会の実現、孤独・孤立防止	2
イ ケアラー（介護者）支援	3
ウ 認知症支援	3
エ フレイル・介護予防支援	3
3 実施事業	4
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	4
ア 有償在宅福祉サービス事業	4
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	7
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	8
(2) 支え合い、孤立しない地域づくりのための普及啓発事業・人材育成事業	9
ア 普及啓発事業	9
イ 人材育成事業	10
(3) 認知症施策の推進－誰もが安心して暮らせる地域づくり－	12
ア 認知症サポーター事業	12
イ だれでもカフェ（認知症カフェ）	12
(4) ケアラーを支えるための支援の拡充	13
ア ケアラー、ヤングケアラーのための個別相談支援	13
イ ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成	13
(5) 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり	15
ア 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	15
(6) 認知症ケアの充実とフレイル予防	20
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	20
イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぽあん事業	21
(7) 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者に寄り添ったケアの推進	22
ア 訪問介護事業	22
(8) 地域、医療介護の連携を通じた生活支援、ケアマネジメントの充実	24
ア 居宅介護支援事業	24
(9) 健全な公社運営	24
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	24
イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化	26
ウ 調査研究開発事業	27
4 その他の報告事項	27
(1) 役員等及び会議に関する事項	27
ア 役員等名簿	27
イ 会議の開催	27
(2) 公社外部委員会等一覧及び実習生受入実績	29
ア 公社外部委員会等一覧表	29
イ 実習生受入実績	29
(3) 職員研修の実績	29
ア 研修実績	29
イ 社内研修	30
(4) 事業報告書附属明細書について	30

貸借対照表	3 1
正味財産増減計算書	3 2
財産目録	3 9
監査報告書	4 1
収支計算書	4 2
令和 8 年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	4 5
理念	4 5
基本方針	4 5
1 令和 7 年度の振り返りと課題	4 6
2 運営方針	4 8
(1) 法人運営	4 9
ア 健全な組織運営・運営体制の強化	4 9
(2) 事業運営	4 9
ア 地域共生社会の実現、孤独・孤立防止	4 9
イ ケアラー（介護者）支援	5 0
ウ 認知症支援	5 0
エ フレイル・介護予防支援	5 0
3 実施事業	5 1
(1) 住民参加推進係（所管事業）	5 1
ア 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	5 1
(ア) 有償在宅福祉サービス事業	5 1
(イ) 「ちょこっとさん」（生活支援コーディネート事業）	5 2
(ウ) 在宅福祉サービスに関する相談事業	5 2
イ 支え合い、孤立させない地域づくりのための普及啓発・人材育成事業	5 3
(ア) 普及啓発事業	5 4
(イ) 人材育成事業	5 4
ウ 認知症施策の推進－誰もが安心して暮らせる地域づくり－	5 5
(ア) 認知症サポーター事業	5 5
(イ) だれでもカフェ（認知症カフェ）	5 5
エ ケアラーを支えるための支援の拡充	5 6
(ア) ケアラー、ヤングケアラーのための個別相談支援	5 6
(イ) ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成	5 6
(2) 地域包括支援センター係（所管事業）	5 8
ア 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり	5 8
(ア) 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	5 8
(3) デイサービス係（所管事業）	5 9
ア 認知症ケアの充実とフレイル予防	5 9
(ア) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	5 9
(イ) 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業	6 0
(4) 訪問介護係（所管事業）	6 1
ア 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者寄り添ったケアの推進	6 1
(ア) 訪問介護事業	6 1
(5) 居宅支援係（所管事業）	6 2
ア 地域、医療介護の連携を通じた生活支援、ケアマネジメントの充実	6 2

(ア) 居宅介護支援事業	6 2
(6) 管理係（所管事業）	6 2
ア 健全な公社運営	6 2
(ア) 法人運営及び組織体制の強化・充実	6 2
(イ) 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化	6 3
(ウ) 調査研究開発事業	6 4
収支予算書	6 6

1 公社の現状

我が国は長期にわたり、人口の減少と少子高齢化が大きな課題となっており、それに付随して医療・介護需要の増大や、それを担う福祉人材の不足が深刻な社会問題となっています。

近年は、そのような社会情勢を背景に、「地域における支え合い」の活動が見直され、改めてその重要性にも注目が集まっています。そうした期待は、利用者等から公社に寄せられる声からも実感するところで、公社の使命は、その期待に応えることです。

それを踏まえ、第3次中期計画の2年目に該当した令和7年度を終えた公社の現状を総括しますと、各事業においては概ね目標値を上回り、全体として順調に推移しました。

特に、公社の中核でもある住民参加型事業では、利用会員・協力会員ともに着実にその数を増やし、地域における支え合いの仕組みの広がりを実感しております。なお、協力会員については20代を中心に、30代を含む比較的若い世代にも広がりつつあり、担い手の新たな裾野が広がったことで、今後の事業継続に明るい兆しも見え始めています。

自主事業では、居宅介護支援事業・訪問介護事業ともに人材の確保に取り組み、事業運営の安定化が図られたことで収支も一段と改善し、経営基盤の強化に繋がりました。

一方で、近年の急激な物価や人件費の上昇は、公社の事業運営に大きく影響し、住民参加型事業では、令和8年度からサービス利用料金及び協力会員報酬の改定を行います。改定に当たっては、利用者や関係者等に丁寧な説明に努め準備を進めましたが、改定後においても、引き続き皆さんから寄せられる声や要望等には丁寧に対応していきます。

また、人材の確保も大きな課題です。公社に限らず、福祉分野においては慢性的な人手不足が続いております。そうした中で、働く先として選ばれる団体・組織となるための「魅力」や、それを広く「発信」する方策については、今後も検討が必要です。

2 令和7年度の振り返り

(1) 法人運営

令和7年度は、令和6年度に実施した事業再編を受け、該当する事業の安定化とサービスの質の向上に取り組み、計画していた会議や研修を実施するとともに、各種事業の目標値についても、概ね達成できました。

住民参加型事業では、利用会員・協力会員ともに増加し、利用会員は年間を通じて300世帯を超える水準で推移しました。協力会員は近年増加傾向で、令和7年度もその流れを継続させることができました。

特に、新たな募集方法として広報チラシのポスティングを年2回実施した結果、登録説明会への参加者が大きく増加しました。これにより、地域に潜在的な担い手が存在することを、改めて認識する契機となりました。

若年層の参加を促す取組では、調布市と相互友好協力協定を締結する大学への働きかけを継続したことで、学生等の参加が増えました。公社としては、若者が協力会員活動（食事サービス・ホームヘルプサービス）を通じて、地域社会の実情に触れるとともに、公社が掲げる助け合いやお互い様の考え方を体験できるよう努めています。

食事サービス事業では、高い需要が継続しており、利用希望者が常時30～40人程度待機する状況が続いています。一方で、調理・配達を担う協力会員の確保が難しく、食事を提供する体制の強化は難しい状況が続いています。さらに、現に活動している協力会員の高齢化も進んでいることから、将来にわたる本事業の維持継続を見据え、令和8年度から利用料金並びに協力会員報酬の見直しを行うこととし、令和7年度は利用会員・協力会員等への説明や周知を進めました。

自主事業では、居宅介護支援事業並びに訪問介護事業ともに、安定的に推移しました。居宅介護支援事業では、職員の補充や主任ケアマネジャーの確保が進み、体制の強

化を図ることができました。訪問介護事業でも、サービス提供責任者の正規職員化（職務限定職員）を進め、体制強化を図りました。その結果、両事業を含む自主事業全体の収支も良好でした。

デイサービス事業では、令和6年度の事業再編後の運営体制の定着を図るとともに、利用者確保や実施するプログラムの充実に取り組みました。併せて、専門職（作業療法士）の確保など体制面の強化も進めましたが、年度を通じた稼働率については目標値の達成に至らず、引き続き改善が必要な状況です。今後も、「選ばれるデイ」「通いたくなるデイサービス」を意識した取組を、組織全体で検討します。

地域包括支援センター事業では、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防など、多岐にわたる役割を担っていますが、近年、相談内容の複雑化・複合化が進むとともに、処理すべき介護予防プラン件数が増加して、職員の業務負担も増大しています。併せて、令和7年度は職員の欠員も発生し、体制面での課題も顕在化しました。新規採用や人事異動等で、随時、利用者に影響のないように対応しました。人員配置の課題については、業務の委託元である調布市の高齢部門と共有をしています。

認知症支援では、公社が主体となり若年性認知症当事者の会を開催したことで、当事者や家族への支援を考える新たな機会となりました。

ケアラー支援では、複合的な課題を抱えた家庭への対応や、18歳を超えたヤングケアラーへの支援など、新たな課題も浮き彫りになりました。

福祉講演会では、孤独・孤立防止をテーマに取り上げましたが、想定以上に反響が大きかったことから、つながりサポーター養成講座を企画・開催し、新たな地域課題への取組としました。

法人運営の基盤である人材確保については、特に年度の上半期は大変に厳しい状況が続きました。募集要件等の見直しや、採用手法の多様化を図り、下半期には一定の成果も出しましたが、充足していない部署もあり、引き続きの課題です。

施設管理については、経年劣化に伴う設備の不具合が見られるなど、施設・設備の維持管理に課題がある状況です。幸い、利用者や協力会員等に影響はありませんでしたが、今後も調布市の高齢部門と情報共有を図りながら、適切に対応していきます。

また、近年の公益法人制度の見直しでは法人運営の透明性の確保やガバナンスの強化が、これまで以上に求められていることから、令和7年度も外部講師を招き、常勤理事を含む職員を対象としたハラスメント防止研修を実施するなど、法人全体としてコンプライアンス意識の向上と健全な職場環境の確保に向けた取組を進めました。

(2) 事業運営

ア 地域共生社会の実現、孤独・孤立防止

福祉講演会は「孤独・孤立防止」をテーマに、日本女子大学人間社会学部教授の黒岩亮子氏を招き、「つながり」を育むことの重要性について講演していただきました。

事前予約が早期に満席となるなど市民の関心は高く、本テーマへの理解促進を図ることができました。参加者からも好意的な感想が多く寄せられたことから、内閣府が推進する「つながりサポーター養成講座」を新たに企画し、年度末に実施しました。これを契機に今後も、本テーマについては取組の継続を検討する予定です。

住民参加型事業では、20代を中心に若年層の協力会員が増加しています。活動への参加により、場の活性化が図られ、既存の協力会員や利用者からも歓迎の声が寄せられています。公社としても、若者が協力会員活動を通じて、食事の配達や見守り、生活支援などを担いながら、地域社会における助け合いやお互い様の考え方を体感している様子が見られ、その意義を改めて実感しています。そうした状況も踏まえ、令和8年度から協力会員の対象年齢を18歳から16歳に引き下げます。

地域共生社会の実現に向け、支え合いの輪がより広い年齢層に広がればと考えています。

イ ケアラー（介護者）支援

ケアラーサポーター養成講座では、新たに18人の参加があり、ケアラーに寄り添う地域の担い手の裾野の広がりが見られ、その役割が期待されます。ケアラー相談も令和6年度と同様に実施し、複合的な課題を抱えるケアラー等の相談対応を行いました。

一方で、ケアラー支援に対する社会的認知は高まりつつあるものの、相談件数は横ばいであり、支援につながらないまま潜在化し、孤立するおそれのある状況が懸念されます。

ヤングケアラー・コーディネーター事業では、一部で支援の対象者が18歳を超えるケースも散見し始め、支援ニーズの広がりも予測される状況です。引き続き関係機関等との密な連携が重要です。

デイサービス事業では、家族会の開催を通して、ケアラーとしてのご家族の悩みや思いを共有する機会を設け、孤立防止に努めています。令和7年度も、国領高齢者在宅サービスセンター・ぷちぼあんそれぞれで家族会を開催し、皆さまの様々な思いを共有する場となりました。

ウ 認知症支援

令和7年度は、新たな認知症支援の取組として、若年性認知症当事者の会を開催しました。当日は、公社の手づくりのお弁当を提供しランチ会を開催したほか、参加者のアイデアでクリスマス会を行うなど、当事者や家族がくつろげる居場所づくりを意識しました。当事者同士の語らいの機会を確保しつつ、支援者やボランティアも加わることで交流の促進が図られました。参加者からは、定期開催の希望もあり、本取組の意義と手応えを実感したことから、年度末の3月に3回目を開催し、今後も継続していく予定です。

認知症サポーターの養成では、複数の「調布市版チームオレンジ」の立ち上げを目指し、認知症サポーターステップアップ講座の開催や活動団体への支援を行いました。その結果、令和7年度は新たに2か所がチームオレンジとして活動を開始しました。

エ フレイル・介護予防支援

令和7年度は、国領高齢者在宅サービスセンターに作業療法士（OT）を配置したことで、総合事業通所型サービス（市基準）のプログラム更新を行いました。専門的な見地からフレイル・介護予防に関する助言が得られる点について、利用者からも評価をいただいています。今後も利用者の状態を踏まえ、効果的なプログラムの提供に努めます。

一方、市基準サービスの稼働率は年間を通じて目標に達しませんでした。地域包括支援センター等への広報や営業活動を継続し、関係機関との連携強化を図りましたが、自力で通所・来所が可能な方を中心としたサービスのため、天候や利用者の体調変化も影響し、継続的・安定的な利用につなげることが難しい状況です。男性利用者からの筋力トレーニング機器設置の要望も踏まえ、今後の改善策として検討を進めます。

また、地域包括支援センターでは、地域の方々へのフレイル・介護予防の普及啓発に努め、地域住民や関係機関と連携しながら、地域全体で高齢者を支える体制づくりに尽力しました。

3 実施事業

- (1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充
ア 有償在宅福祉サービス事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	利用会員数（世帯）	310 世帯	308 世帯
◎	協力会員数	260 人	294 人
—	協力会員説明会（定期・随時）	35 回	57 回
評価等	<p>○利用会員数は僅かに目標値に及びませんでした。年度途中では目標値を超えて推移することもありました。協力会員数・協力会員説明会については目標値を超えました。</p> <p>○若年層の協力会員の登録の増加傾向が見られ、参加される方の年代は幅広くなってきています。</p> <p>○一人でも多くの方に協力会員活動への関心を高めていただくことを目的として、地域において説明会を開催しました。あわせて、西部地区では4つの自治会の協力を得て、回覧板を活用した広報チラシの周知を行いました。</p> <p>○市内全域に7月、2月に配付した広報チラシの効果もあり、その後の協力会員説明会も盛況だったため、別日に説明会を複数回設け対応しました。</p>		

- (ア) 利用会員の状況

3月末の時点の世帯数は308世帯で、目標達成には及びませんでした。入退会はありますが、ホームヘルプサービス、食事サービスともに増加しました。特に食事サービスでは、ほぼ全ての枠で常時待機者がいる状況で、その解消が課題となっています。

(単位：世帯)

区分		7年度	入会・退会	増減	6年度
高齢者		279 (90.6%)	(入会) 159 (退会) 164 (移動) 0	△5	284 (92.5%)
障害者		16 (5.2%)	(入会) 8 (退会) 4 (移動) 0	4	12 (3.9%)
病弱者		12 (3.9%)	(入会) 7 (退会) 5	2	10 (3.3%)
ひとり親家庭等		1 (0.3%)	(入会) 0 (退会) 0	0	1 (0.3%)
合計	年度末世帯数 (3月末)	308 (100%)	—	1	307 (100%)
	会員数	387 人	—	8	379 人

- (イ) 協力会員の状況

協力会員の登録人数は294人で、目標を達成しています。

年2回にわたる広報チラシの配布、市内・隣接市の大学への広報の強化、個別の協力会員説明会の実施回数を増やした結果、大学生や現役世代の登録が増えました。新しい年齢層の協力会員の増加に伴い、単発や短期間・不定期の活動を希望する協力会員が増えてきています。引き続き、公社の理念に共鳴し、地域の福祉人材として活躍が期待できる協力会員の確保に努めます。

(令和7年度実績)

区分	協力会員	月平均
入会者	92人	7.7人
退会者	53人	4.4人
令和8年3月末登録者数 (令和7年3月末)	294人 (255人)	-
月末登録者累計人数	3,232人	269.3人
活動者実数(各月合計)	1,873人	156.1人
ホームヘルプサービス	1,015人	84.6人
食事サービス	993人	82.8人
活動率(令和6年度活動率)	58.0%(60.2%)	

※ 活動者実数は複数の活動に参加する会員もいるため内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

令和7年度の利用者数は1,916世帯と前年度より増加し、利用回数も安定して推移しました。利用時間では、高齢者世帯の利用が引き続き全体の中心を占め、特に単身高齢者の利用が多く、地域の見守り機能として重要な役割を果たしています。夫婦世帯・同居世帯も前年度と比較して大きく増減はなく、継続的な支援を行いました。

総利用時間は6,557時間で前年度よりやや減少したものの、月平均では安定しており、地域の多様な世帯に対して継続的な支援を確保できた一年となりました。

(対象者別利用時間数及び回数)

区分	7年度		6年度		
	合計	月平均	合計	月平均	
利用者数	1,916世帯	159.7世帯	1,843世帯	153.6世帯	
利用回数	5,370回	447.5回	5,421回	451.8回	
高齢者	総数	5,651.5時間	471.0時間	5,919.0時間	493.2時間
	単身	2,519.0時間	209.9時間	2,579.0時間	214.9時間
	夫婦	1,551.0時間	129.3時間	1,566.5時間	130.5時間
	同居	1,581.5時間	131.8時間	1,773.5時間	147.8時間

障害者	644.5 時間	53.7 時間	553.0 時間	46.1 時間
病弱者	261.0 時間	21.7 時間	336.0 時間	28.0 時間
ひとり親家庭等	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
利用時間 計	6,557.0 時間	546.4 時間	6,808.0 時間	567.3 時間

(エ) 食事サービス

食事サービスでは、毎月おおよそ90人の協力会員が定期的に活動し、利用会員に手作りの食事を届けています。令和8年3月末までに、デイサービス等も含め3万9,591食を提供しました。月平均の提供数も、令和6年度と比較して増加しています。これは、会員配食及び国領高齢者在宅サービスセンター・ぷちぼあんの両方で、月平均の提供数が増加したことが主な要因です。事業を支える協力会員については、とりわけ調理部門と配達部門の調整活動での高齢化や人手不足が深刻でしたが、定年後も活動できるよう見直しを行いました。

また、定期的な会員登録説明会の開催や、SNSでの発信、近隣大学・郵便局等へのチラシの配架など広報にも尽力し、延べ30人の方が食事サービスの新人研修を受けました。

食事サービス利用状況

区分		7年度		6年度	
		延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数		2,150 人	179.2 人	2,167 人	180.6 人
利用総食数		39,591 食	3,299.1 食	38,332 食	3,194.3 食
内訳	会員配食	34,581 食	2,881.7 食	33,884 食	2,823.6 食
	国領通所	2,328 食	194 食	1,948 食	162.3 食
	ぷちぼあん	2,480 食	206.6 食	2,282 食	190.2 食
	その他	202 食	16.8 食	218 食	18.2 食

食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

区分		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	7年度	12	8	3	3	5	3	2	36
	6年度	8	13	3	5	3	3	2	37
夕食	7年度	13	25	10	5	9	7	18	87
	6年度	11	25	10	8	6	10	17	87
昼夕食	7年度	1	3	4	3	0	1	8	20
	6年度	1	2	6	1	1	1	8	20
合計	7年度	26	36	17	11	14	11	28	143
	6年度	20	40	19	14	10	14	27	144

食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区分		7年度		6年度	
		世帯数	人数	世帯数	人数
高齢者	単身	67世帯	67人	71世帯	71人
	夫婦	35世帯	58人	31世帯	49人
	同居	32世帯	42人	35世帯	49人
障害者		4世帯	4人	2世帯	1人
病弱者		4世帯	4人	4世帯	5人
ひとり親家庭等		1世帯	3人	1世帯	5人
合計		143世帯	178人	144世帯	180人

※ 各区分の人数は世帯員等のうち3月食事サービス利用者

- (オ) 福祉施設へのサービス提供（食事サービス）
 デイサービスぷちぼあん、調布市国領高齢者在宅サービスセンター及び子ども家庭支援センターすこやかの利用者に、食事を提供しています。
- (カ) 会員交流事業
 令和7年度の会員交流事業として、令和7年10月5日（日）に公社会員（利用・協力・賛助）を対象とした演奏会を開催しました。
 当日は、MECP（Music Explorer Concert Project）の高見氏と大曲氏を迎え、ピアノとバイオリンによる演奏が行われました。27人の参加者があり、音楽を通じて会員同士の交流を深める有意義な機会となりました。
- (キ) 会員慶弔
 利用会員の誕生日に会員宅を訪問し、ミニブーケを届けました。逝去に際しては、弔電を送りました。

イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	登録ボランティア数	130人	172人
—	相談件数	150件	164件
—	利用件数	140件	114件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ○登録ボランティア数は増加傾向です。ちょこっとさんの理念に賛同され、協力会員と同時に登録する方が増えています。 ○相談件数・利用件数は昨年と比べて増加傾向です。近隣の自治会の協力を得て、掲示板・回覧板を活用し住民参加型事業の広報に努めました。 ○ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズに対しより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図りました。 ○生活支援コーディネーター事業の周知・広報のために、各地区の民生児童委員協議会に参加しました。 ○調布市LED・リユース家電・断熱フィルム導入補助事業の利活 		

	用推進のためのパンフレットに、ちょこっとさんのサービス情報を掲載しました。
--	---------------------------------------

ソーシャルワーカーが、ひとり暮らし等で生活のちょっとした困りごと（蛍光灯・電球等の交換、荷物の上げ下ろし、ボタン電池等の交換など）を抱えた高齢者からの相談を受け、登録ボランティアにつなげることで問題を解決します。

ソーシャルワーカーが窓口になることで、「ちょっとした困りごと」の解消だけでなく、高齢世帯の孤立防止やソフトな見守り等の支援にもつながると考えています。

相談を受け、「ちょこっとさん」での解決が難しいと判断した場合でも、他の制度・方法に関する情報を提供しました。

本事業を、住民参加型の手法で実施することで、地域社会のつながりの活性化の一助にしたいと考えています。引き続き、事業拡大に努めます。

事業名	実施内容	利用件数、参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝いをソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして困りごとを解決	相談件数：164件（うち新規77件） 利用件数：114件（うち新規46件） 他機関へ繋げた件数：24件 登録ボランティア：172人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	受付窓口（電話、来所、訪問、SNS等）対応の充実	SNSやオンラインによる相談の充実	・オンラインコードの活用 ・フォームの設置、活用
評価等	○相談面接技術向上のため、より適切な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行いました。		

公社では、高齢者を中心に、障害者・病弱者及びひとり親家庭等の方々の総合相談の窓口として、様々な相談を受けています。

受け付けた相談については、ソーシャルワーカーが、様々な手法で問題解決に向けた支援を行っています。相談の内容は、在宅福祉サービスに関するものが中心ですが、最近では徐々にその範囲も広がっています。令和5年度から始まったケアラー相談支援についても、定期的に相談が入るようになっており、若年性認知症の当事者を支える家族からの相談も見られるようになりました。

また、医師並びに弁護士による相談事業については、個人に限らず市内事業所の専門職等にも門戸を広げています。内科相談に関しては新しいチラシを作り、幅広く周知しました。

（単位：件）

事業名		7年度	6年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	5,782	5,306	ソーシャルワーカーによる相談
	来所	149	141	
	訪問	1,395	1,289	
	その他※	1,451	1,163	

	計	8,777	7,899	
ケアラー相談支援		35	21	ソーシャルワーカーによる相談
医師による健康相談	内科	7	7	医師による相談
	精神科	10	12	
弁護士による法律相談		11	9	弁護士による相談
福祉用具などの相談、貸出、紹介		163	205	貸出件数
総合計		9,003	8,153	

- ※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談
(2) 支え合い、孤立しない地域づくりのための普及啓発事業・人材育成事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	福祉講演会の参加者率	会場定員 70%以上	82%
—	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人	125人
—	出張説明会	10回	13回
—	協力会員研修延べ参加人数	200人	294人
—	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	40人	25人
評価等	○地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催しました。 ○オンラインや土日に協力会員募集説明会を開催し、幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行いました。 ○チラシ・ポスターの掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所のリスト化を継続するとともに、7月の協力会員募集に関しては業者に印刷、配布を委託し広報活動を行いました。 ○西部地区では、4つの自治会に協力を仰ぎ、回覧板を活用した広報チラシの周知を行いました。（再掲）		

ア 普及啓発事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、住民参加型事業や各種介護保険事業で得られる情報を活用して普及啓発事業を実施しました。協力会員やボランティアの育成、実習生の受入れ、講座・研修会等の開催を通じて、地域福祉の担い手となる人材育成に努めました。また、住民参加型サービスの活用促進に向け、広報紙ゆうあいに孤独・孤立防止をテーマとした特集記事を掲載し、全戸配布を行いました。さらに、ひだまりサロンや自治会、各地区の民生児童委員協議会等へ出向したことや、大学・看護学校への広報活動を行ったことで、若年層の協力会員の増加につながりました。加えて、土曜日開催の説明会の実施により、多様な世代の協力会員の登録が見受けられました。

事業名	実施回数	参加者数	備考
-----	------	------	----

福祉講演会	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発	1回	106人	令和7年10月25日(土)に開催。講演会テーマ「『孤独』『孤立』の解消を目指した地域づくり～つながるために必要なこと～」 黒岩亮子氏 (日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授)
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	6回	—	2,000部/回
	広報紙「ゆうあい」	2回	—	13万部/回(9月、2月) (内12万8000部を市内全域にポスティング、2,000部を関係機関に配架)
	ホームページ	随時更新	—	イベント情報を随時更新中
	SNS	随時更新	—	フェイスブック、協力会員向け公式LINEによる情報提供
住民参加サービス出張説明会		13回	272人	各地区の民生児童委員協議会や地域のイベントなどで事業説明
協力会員・登録ボランティア説明会		57回	延べ125人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	1回	5事業所 8人参加	令和8年3月17日(火)開催

イ 人材育成事業

市民を対象としたゆうあい福祉セミナーでは、「孤独・孤立防止」をテーマに取り上げ、地域における孤独・孤立の課題を知る機会を設けました。公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じたあたたかい地域づくり」を推進するために、地域のボランティアから大学で福祉について学ぶ学生や、現に福祉の現場で働く専門職まで、幅広く福祉人材の育成を支援しました。

公社の特性は、介護保険事業をはじめとしたフォーマルサービスと、住民参加型事業に代表されるインフォーマルサービスを併せ持つ点にあります。こうした特性を生かし、学生・社会人・市民・専門職など多様な層を対象とした福祉人材の育成に取り組むため、今後も地域での勉強会や講習会、講師派遣等の取組を推進していきます。

事業名及び内容	実施日又は回数	参加者数
---------	---------	------

ゆうあい福祉セミナー	つながりサポーター養成講座（孤独・孤立に関する課題の普及啓発）	令和8年3月15日（日）	25人	
実習生の受入れ	大学、専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	57日	11人	
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	61時間	延べ19人	
協力会員定例会 協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	協力会員ランチ交流会	令和7年5月28日（水）	14人	
	貢献しようフレイル予防	令和7年9月24日（水）	9人	
	特殊詐欺と身近な防犯対策	令和7年12月2日（火）	20人	
基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	45回	延べ105人	
食事サービス	新人研修	調理実地研修	随時	11人
		調理新人フォローアップ研修	1回	4人
		配達実地研修	随時	19人
		配達新人フォローアップ研修	2回	9人
	スキルアップ研修	食品衛生講習会	1回	29人 (補講含む)
		調理実習	1回	22人
		安全運転講習	1回	35人
ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	2回	17人
登録ボランティア研修	初めて学ぶ傾聴講座	令和8年2月18日（水）	47人	
協力会員外部研修派遣	他の先駆事例、取組等を知るため外部研修参加	1回	2人	
介護予防社会参加事業 ※ 高齢者でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援	グリーンクラブ	月2回	延べ36人	
	おなかまクラブ	月1回	延べ56人	
	菊1丁目ランチの会	月1回	延べ36人	
	スマホ使い方相談会	11回	延べ35人	

(3) 認知症施策の推進—誰もが安心して暮らせる地域づくり—

ア 認知症サポーター事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	認知症サポーター数	1,000人以上	1,340人
—	認知症サポーターステップアップ講座	2回	4回
評価等	<p>○新規に認知症サポーター養成講座を開催した小学校2校をはじめとして、市内の認知症地域支援推進員と連携しながら、小中学校や企業等で講座を開催し、目標値に達することができました。</p> <p>○認知症サポーターステップアップ講座は、予定していた2回の開催に加えて、市内で新たにチームオレンジとしての活動を希望する2団体へ個別に開催し、目標値を上回りました。</p>		

認知症サポーターの人数については、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちを目指し、地域の自治会や企業・学校など幅広い世代に働きかけを行い、増加につなげました。複数の「調布市版チームオレンジ」を立ち上げるために、認知症サポーターステップアップ講座を開催するとともに、活動団体の支援を行いました。令和7年度は2か所が新たにチームオレンジとして活動を開始しました。認知症サポーター向けの施設見学会については、市内の介護事業所に協力を得て実施しました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施、キャラバン・メイトの調整・派遣	48回	1,340人
認知症サポーターステップアップ講座	認知症当事者、ケアラーの理解を深めるための講義・体験	4回	96人
認知症サポーターの活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新し、認知症サポーター養成講座受講者に配布	1回	—
認知症サポーターフォローアップ体験施設見学会	認知症サポーターになった後の地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供	2回	6人

イ だれでもカフェ（認知症カフェ）

月1回定期的で開催し、当事者や家族、地域住民、専門職がフラットな関係性で参加できる環境を整え、社会参加の機会、精神的な負担感・孤立感の解消につながる居場所を提供します。

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	だれでもカフェ	200人	217人

評価等	<p>○だれでもカフェを地域のケアラー等へ周知し、必要な情報提供に努めています。月1回定期的に開催し、認知症当事者・ケアラーの精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供しています。参加人数も目標値を満たす数値で推移しています。</p> <p>○若年性認知症当事者とその家族を対象にしたカフェの開催を試みました。1回目を令和7年9月28日(日)に開催し11人が参加、2回目は12月13日(土)に開催し12人が参加、3回目は令和8年3月14日(土)に開催し7人が参加されました。</p> <p>○東京慈恵会医科大学教授梶井文子氏が行う「コロナ禍後の認知症の人と家族への継続的支援を担う潜在看護職を活用した地域システムの創生」の研究に協力し、潜在看護職の再教育プログラムの一環として施設研修生を受け入れました。</p>
-----	---

(4) ケアラーを支えるための支援の拡充

ア ケアラー、ヤングケアラーのための個別相談支援

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	ケアラー相談支援	—	—
—	ヤングケアラー・コーディネーター	—	—
評価等	<p>○ケアラー当事者や関係者のための相談窓口として認知されるため、高齢・障害・医療・児童など関係機関および民生児童委員や地域の活動団体への普及啓発に努めました。</p> <p>○ケアラー相談に特化したチラシを作成し、メールやオンラインで相談を受けるなど、ケアラーが直接相談しやすい環境づくりに努めました。</p>		

(単位：件)

事業名		実施回数	相談件数	備考
ケアラー相談支援	相談・問い合わせ	随時	35	ソーシャルワーカーによる相談支援
	訪問・面談	随時	16	ソーシャルワーカーによる相談支援
ヤングケアラー・コーディネーター	相談ケース数	随時	43	前年度より引き続き対応 28 ケース含む
	訪問・面談	随時	106	自宅訪問など個別対応や多機関連携

イ ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成

家族介護者が安心して過ごせる居場所の提供や、市内における家族介護者の居場所に関する情報提供を行うとともに、介護技術の習得を目的とした講習会を開催するなど、家族介護者への支援に幅広く取り組みました。

介護する家族が、一息つける居場所を提供するための「だれでもカフェ」は、計画通り毎月1回開催しています。参加者数も、目標を上回るような実績となっています。家族介護者向けの介護技術講座の第1回目は、今年度も民間の専門事業者を講師に招いて講習会を開催し、14人が受講しました。

第2回目はぷちカフェと同時開催し、公社の介護福祉士による講座を開催して5

人が参加しました。市内の家族介護者に、ケアラーを支えるグループや最新の居場所等に関する情報を届ける「ケアラー支援マップ」については、情報を更新し、市内全戸に配布しました。

また、ケアラーを支えるグループのために、令和7年11月10日（月）にケアラー支援団体の情報交換会「地域でつながり、つなげるケアラー支援」を開催しました。

講師は東京都健康長寿医療センター研究員の涌井智子氏に依頼しました。27人が参加し、団体同士で活発な意見交換がありました。ケアラーサポーター養成講座は、令和8年2月7日（土）に開催、18人が参加しました。3年目となった「ヤングケアラー・コーディネーター事業」については、普及啓発にも力を入れたことで関係機関からの問い合わせが増えるなど、徐々に認知度が向上しています。ケースについては、所管の子ども家庭センター親子相談係と連携をしながら事業を進めています。

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	ケアラーサポーター数	15人	18人
—	だれでもカフェ	200人	217人
—	ケアラー向け介護技術講座	10人（出張介護技術講座含む）	89人
評価等	<p>○ケアラーサポーター養成講座を令和8年2月7日（土）に開催、18人の参加がありました。</p> <p>○だれでもカフェを地域のケアラー等へ周知し、必要な情報提供に努めています。月1回定期的に開催し、認知症当事者・ケアラーの精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供しています。参加人数も目標値を満たす数値で推移しています。（再掲）</p> <p>○若年性認知症当事者とその家族を対象にしたカフェの開催を試みました。1回目を令和7年9月28日（日）に開催し11人が参加、2回目は12月13日（土）に開催し12人が参加、3回目は令和8年3月14日（土）に開催し7人が参加されました。（再掲）</p> <p>○ケアラーのニーズを把握し、ケアラー向けの介護技術講座を3回開催しました。</p>		

事業名	実施回数	参加者数	備考
だれでもカフェ（ケアラーの居場所・ピアサポート支援）	月1回 （計13回）	延べ217人	<ul style="list-style-type: none"> ・だれでもカフェこくりょう（毎月第4日曜日） ※ボランティアによる演奏会や外部研修のPRを実施 ・だれでもカフェぷちぽあん令和7年9月7日（日）実施

ケアラー支援マップ	1回	発行 13 万部 (内 12 万 8000 部を市内全域にポスティング、2,000 部を関係機関に配架等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年 2 月 5 日(木) 広報紙ゆうあい 31 号にて第 14 版を掲載。ケアラーを支えるグループ、相談窓口、市内の居場所等の情報を掲載 	
ケアラー向け介護技術講座	3回	89人	<ul style="list-style-type: none"> 「介護がタニンゴトからジブンゴトになるポイント」開催 令和 7 年 7 月 4 日(金) 参加者 14 人 「体感して学ぶ介護のコツ」令和 7 年 9 月 7 日(日) 参加者 5 人 飛田給小学校地区協議会 防災訓練 令和 8 年 3 月 1 日(日) 参加者 70 人 	
ケアラーを支えるグループの学習会	2回	74人	<ul style="list-style-type: none"> ケアラー支援団体情報交換会開催「地域でつながり、つなげるケアラー支援」 令和 7 年 11 月 10 日(月) 参加者 27 人 初めて学ぶ傾聴講座(再掲) 令和 8 年 2 月 18 日(水) 参加者 47 人 	
ケアラーサポーター養成講座	1回	18人	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年 2 月 7 日(土)開催 参加者 18 人 	
ケアラーサポートブック	随時	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年 3 月に第 3 版を発行。引き続き、包括支援センター等必要な場所で配布できるよう普及啓発する。 	
ヤングケアラー・コーディネーター	普及啓発	随時	延べ 1,968 人	<ul style="list-style-type: none"> 高齢、障害、医療、児童等に関する関係機関、子ども食堂や地区協議会など地域の関係者への広報活動 市民向けヤングケアラー講座「ヤングケアラーを知ろう～見えにくいケアのかたち、当事者が感じていること～」令和 7 年 11 月 2 日(日)開催 参加者 45 人

(5) 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり
ア 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	介護予防関連事業参加者数 (出前講座、介護教室)	150人	340人
◎	地域ケア会議参加者延べ人数	90人	131人
◎	みまもっとPR活動件数	250件	272件
評価等	<p>○地域包括支援センター職員と地域で活動する専門職が連携し、出前講座や介護教室の機会を活用して、介護予防や生活上の困りごとの解決に向けた働きかけを行いました。</p> <p>○地域ケア会議では、1回目は地域からの課題提起に基づき地域課題の共有化と解決に向けた意見交換を実施しました。2、3回目は事例を活用して参加者から課題への解決案及び多様な意見を聴取できる機会となりました。</p> <p>○地域へ普及啓発する機会は、介護予防関連事業及び地域ケア会議とともに「みまもっと便り」(広報紙)によるPR、高齢者の生活に関する多様な窓口との関係づくりを行うことができました。</p>		

(ア) 総合相談事業 (単位:件)

区分	7年度	6年度
相談件数	11,401	10,733
実態把握人数	1,030	896

(イ) 介護予防 (単位:人)

区分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	「知っておきたい紙おむつの選び方・使い方」	令和7年7月17日(木)	31
	「紙おむつの使い方の実際を学ぼう」	令和7年7月31日(木)	19

(ウ) 介護予防マネジメント (単位:件)

区分	7年度	6年度
介護予防ケアプラン作成件数	3,052	2,727
介護予防ケアプラン委託件数	1,077	997

(エ) 権利擁護 (単位:件)

区分	7年度	6年度
虐待予防相談	58	99
成年後見制度の活用推進、消費者被害の防止等の相談	188	118

(オ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

区分	内容

ケアマネジャー支援	適正なケアマネジメントのための支援：157件		
ケアマネット・事例検討会	「第2回アセスメントを学ぼう～アローチャートを使って～」	令和7年6月20日(金)	25人
	「複合的課題を紐解く～支援困難事例の分析～」	令和7年10月23日(木)	24人
	事例検討会（勉強会）	令和7年4月24日(木)参加者8人 令和7年5月22日(木)参加者7人 令和7年7月24日(木)参加者6人 令和7年8月28日(木)参加者5人 令和7年12月25日(木)参加者5人 令和8年2月26日(木)参加者8人 令和8年3月26日(木)参加者12人	計51人
地域ケア会議	「高齢者の生活と移動手段～ケアの観点から～」	令和7年5月2日(金)	51人
	「介護者を支えるとは～直接的支援から地域での支援～」	令和7年11月6日(木)	37人
	「事例とともに考える“生活困窮者の支援”について」	令和8年1月23日(金)	43人
地域ケア会議（関係者会議）	担当者が集まって個別事例の課題把握や処遇検討を行う：2件		

(カ) 認知症対策

区分	内容
認知症相談	認知症にまつわる相談：280件
認知症理解促進の講座	調布ヶ丘児童館 第二小学校 国領小学校（認知症サポーター養成講座）

(キ) 見守りネットワーク事業

(単位：件)

区分	7年度	6年度
通報件数	147	117
PR件数	272	269

(ク) 地域ネットワーク構築

地域のネットワークを構築するために、Aゾーン会議（ネットワーク構築会議）を開催しました。

区分	実施日・回数等	参加者数他
----	---------	-------

広報協力員 研修、連絡調 整会	連絡会・研修会	・連絡会 令和7年6月4日(水) ・研修会 令和7年9月19日(金) 「歩行測定～自分の歩き方 を知ろう～」	連絡会6人 研修会8人
	PR訪問 市の世帯状況調査で情 報提供を求めた方に情 報提供を実施	新規対象者はなし 継続的に関わりある方へ 電話・資料投函	7世帯 12人
	民生児童委員と広報協 力員連絡会	令和7年6月4日(水)	28人
地域ネット ワークづく りのための 会議	地域支援推進員等との 連絡会	6回開催	
	Aゾーン会議（地域課 題解決会議）	ネットワーク構築会議 令和7年8月27日(水)	34人

(ケ) 出前講座

(単位：人)

区分	実施日・回数等	参加者数
医療システムのあれこれ	マンション国領コミュニテ イルーム 令和7年4月19日(土)	9
高齢者の多様な社会資源にみまもら れる～さりげなく見守り、見守られる 地域づくり～	ライフタウン国領集会所 令和7年4月24日(木)	9
初夏の集い「免疫力UPでフレイル予 防～元気に笑いましょう♪～」	都営八雲台自治会館 令和7年5月30日(金)	17
知っておこう！訪問診療	マンション国領コミュニテ イルーム 令和7年6月21日(土)	13
じぶんノートの書き方	圓福寺 令和7年7月15日(火)	7
高齢者の世界を知る	第二小学校 令和7年7月16日(水)	23
この夏をどう乗り切るか～熱中症～	マンション国領コミュニテ イルーム 令和7年7月19日(土)	11
高齢者の世界を知る	調布ヶ丘児童館 令和7年8月20日(水)	44
介護保険制度について	くすのき1号棟集会場 令和7年9月2日(火)	8
高齢者の世界を知る	第二小学校 令和7年9月10日(水)	25
「終活について考える」～じぶんノ ートの書き方～	マンション国領コミュニテ イルーム	7

	令和7年9月20日(土)	
おむつの選び方	くすのき1号棟集会場 令和7年10月16日(木)	8
「暮らしの“ちょっと困った”に、そっと手を～地域の支えが、あなたのそばに～」	マンション国領コミュニティルーム 令和7年10月18日(土)	9
秋の集い「防災クイズ」	ゆうあいサブセンター 令和7年10月24日(金)	26
消費者被害について	ろじうら 令和7年11月7日(金)	10
おむつの選び方	市民活動支援センターあくろす 令和7年11月7日(金)	7
「終活について考えてみよう」～“もしバナカード”を体験しよう♪～	マンション国領コミュニティルーム 令和7年11月15日(土)	7
歩行測定と福祉用具について	八雲台ふれあいの家 令和7年12月2日(火)	29
「10筋のトレーニング」～お正月にのんびりした後は、10筋トレーニングで体を動かしましょう～	マンション国領コミュニティルーム 令和8年1月17日(土)	6
「成人偏平足と歩行への影響」	マンション国領コミュニティルーム 令和8年2月21日(土)	9
「感染症について」	マンション国領コミュニティルーム 令和8年3月21日(土)	6
10の筋力トレーニング立ち上げ支援	都営調布ヶ丘2丁目自治会館 ① 令和7年6月15日(日)11人 ② 令和7年6月21日(土)8人 ③ 令和7年7月5日(土)5人 ④ 令和7年7月9日(水)5人	29
10の筋力トレーニング継続支援	○トヨタ10筋の会 12回 68人 ○サロンドわきあいあい 1回 9人 ○くすのき木曜会 1回 9人 ○10筋あくろす 3回 18人 ○あおい 1回 5人 ○MTTC	119

	1回 10人	
(コ) 一般施策判定業務	(単位：件)	
区分	7年度	6年度
判定数	267	243
(サ) 介護保険要介護認定調査	(単位：件)	
区分	7年度	6年度
認定調査件数	2	13

(6) 認知症ケアの充実とフレイル予防

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	総合事業通所型サービスの稼働率	60.0%	54.5%
◎	バスストップ型の拡充（市基準）	3か所	2か所
◎	認知症デイ（国領）の稼働率	69.0%	62.6%
—	ボランティア数（延べ人数）	300人	403人
評価等	○プログラムの更新を行い、体操のレパトリーを増やしています。廃止者数が新規者数を上回り、稼働率が伸び悩みました。 ○多摩川住宅方面、国領駅2か所のバスストップに留まっています。 ○年度末に新規利用者が増え、稼働率が70%を超えましたが、年度前半の分を補うことは難しい状況でした。 ○市民活動センターと連携し、たくさんのボランティアの方々に参加いただくことが出来ました。		

介護保険制度に基づいて、利用される方の希望やニーズに沿ったサービスが提供できるように努めました。介護職員処遇改善加算Ⅰを算定するにあたり、職員の専門性の維持向上が図れるよう個別研修計画を作成し、年間を通して法定研修、指定研修、自主研修を受け、サービスの質の維持向上に努めました。

総合事業通所型サービス（市基準）については、既存のプログラムに加えて、意欲的に運動型プログラムに取り組めるよう内容も一部更新しながら実施しました。

認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）については、利用者の皆さまが安心して快適に過ごせるよう、サービスの質の維持向上に努めました。

稼働率としては目標達成に及びませんでした。引き続き地域に必要とされる事業を目指します。

(単位：人)

区分		7年度	6年度
総合事業通所型サービス（市基準）	延べ人数	2,093	1,670
	1日平均	8.1	8.2
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,306	1,923
	1日平均	7.5	6.2

(7) 運営推進会議

情報の公開、及び地域との連携・交流の場を確保するとともに、サービスの質の維持・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、またサービスに知見を有する方に委員として参加していただき、対面式で2回開催しました。

回数	開催日
第1回	令和7年7月22日(火)
第2回	令和8年3月10日(火)

(イ) 家族会

介護者同士が安心して気持ちを吐露する場の提供を目的に企画しました。介護に関する共通の課題や悩みを共有できました。

回数	開催日	参加者数(人)
第1回	令和7年10月18日(土)	4
第2回	令和8年2月21日(土)	2

(ウ) 地域福祉交流育成

中学生職場体験と教育職員免許法における介護等体験事業の受入れを継続し、人材育成の一助となる役割を果たすことができました。

区分		7年度	6年度
ボランティア受入れ	個人	延べ347人	延べ258人
	団体(人数)	15団体(56人)	7団体(39人)
ボランティア交流会	実施回数	1回	1回
	参加者数	3人	延べ6人
職場体験・介護等体験受入れ※	受入者数	7人	9人
	期間	11日間	10日間

※ 調布市社会福祉協議会のサマーボランティア含む

イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	認知症デイ(入間町)の稼働率	68.0%	67.1%
—	地域開放支援事業	12回	8回
評価等	○これまで長く利用されてきた方々が同時期に退所となり、稼働率の大きな減少となりました。 ○自治会への開放、ぷちぼあんカフェ(年1回)の開催を行いました。		

認知症になっても地域での生活を継続することを希望される方や、ご家族の希望やニーズに沿ってサービスを提供できるように、介護支援専門員とも連携してサービス提供を実施しました。国領高齢者在宅サービスセンターと人員面での協力体制を整えました。また、外部の民間団体からの派遣についても検討を行いました。

(単位:人)

区分		7年度	6年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,473	2,275
	1日平均	8.6	7.5

(7) 運営推進会議

サービスの質の確保と向上を図り、地域との連携と交流を確保するために、利用者の家族や地域の代表者、またサービスに関し知見を有する方を委員に選任し、会議を開催しました。

回数	開催日
第1回	令和7年6月10日(火)
第2回	令和8年1月26日(月)

(イ) 家族会

回数	開催日	参加者数(人)
第1回	令和7年5月16日(金)	6
第2回	令和7年12月16日(火)	6

(ウ) 地域開放支援事業

区分		7年度	6年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ201人	延べ292人
地域交流会支援(A)	実施回数	1回	1回
	参加者数	6人	20人
施設貸出(B)	貸出回数	7回	6回
	参加者数	61人	33人
施設開放(A)+(B)	貸出回数	8回	7回
	参加者数	67人	53人

(7) 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者に関心を持ったケアの推進

ア 訪問介護事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	職務限定職員の人数	3人	3人
◎	介護職カフェ(介護技術勉強会) 開催回数	4回	4回
◎	利用件数 ※訪問介護・軽度生活援助・子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業等の合計	12,600件	13,128件
評価等	<p>○職務限定職員の人数 職務限定職員を雇用できる体制を整備したことで、今年度早々に嘱託職員から職務限定職員へ任用替えを行うことができました。</p> <p>○介護職カフェ 第1回令和7年6月23日(月) 3事業所 17人参加 第2回令和7年8月15日(金) 2事業所 11人参加 第3回令和7年12月11日(木) 3事業所 17人参加 第4回令和8年2月24日(火) 2事業所 17人参加 暑さ対策や緊急時対応等、実践に備えた技術研修を実施しました。</p>		

○利用件数

利用件数は前年度 12,567 件から今年度 13,128 件へと増加しました。しかし、ヘルパーの慢性的な不足や登録ヘルパーの高齢化が進む中で、限られた人員で対応している状況であり、運営面の厳しさは増えています。また、地域の訪問介護事業所の閉鎖が見られ、地域の受け皿が減少していることから、相談・依頼は増加傾向にあります。今後さらに需要の高まりが見込まれる中、安定的なサービス提供体制を維持するためには、継続的な人材確保が重要な課題となっています。

(ア) 訪問介護事業

公社理念に沿ってヘルパーの行動指針を策定しました。利用者が本人の有する能力を活かし自立した日常生活が営めるように、本人主体のサービス提供に努めています。資質の向上や人材育成に向け、幅広く福祉の知見を得る機会として定例の研修会を年に 16 回計画しています。

職員の確保が難しい中、1 人の嘱託職員を職務限定職員に、1 人の登録型ヘルパーを嘱託職員に任用替えを行いました。

喫緊の課題であるヘルパー不足について、ホームページに求人特設ページを新たに設けました。また、求人ポスターやチラシを作成し、募集を行っています。

(イ) 総合事業訪問型サービス

需要は年々増えており、積極的に依頼を受け、ヘルパーを派遣しています。利用者の有する能力に応じ、自立に向けた支援を実施しています。

区分	利用者数（上：延べ人数、下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
7 年度	126	281	273	383	143	89	73	1,368	10,171.3 時間
	9.2	20.5	20.0	28.0	10.5	6.5	5.3	100.0	13,045 回
6 年度	163	173	273	406	165	93	71	1,344	10,311.8 時間
	12.1	12.9	20.3	30.2	12.3	6.9	5.3	100.0	12,502 回

(ウ) 軽度生活援助事業（見守り）

認知症の高齢者等に対し、自立した生活を維持・継続するため、介護保険制度では担う事が出来ない見守り等の支援を行っています。併せて、家族の負担軽減などを目的としたサービスを提供しています。

区分	利用者 延べ数	サービス提供 延べ回数	サービス提供 延べ時間数	
軽度生活援助（見守り）	7 年度	11 人	75 回	75 時間
	6 年度	0 人	0 回	0 時間

(エ) 子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業

対象家庭を訪問し、各家庭の状況に合わせた支援を包括的に行います。

ヤングケアラーに代わり家事支援を行い、生活負担の軽減に助力しています。

区分	利用者 延べ数	サービス提供 延べ回数	サービス提供 延べ時間数	
子育て世帯支援事業訪問 支援員派遣事業	7 年度	8 人	8 回	8 時間
	6 年度	18 人	65 回	126 時間

(カ) 介護職カフェ（介護技術勉強会）

介護職員同士の情報交換や、交流の場として介護職カフェ（介護技術勉強会）を開催しました。

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会）	令和7年6月23日(月) 令和7年8月15日(金) 令和7年12月11日(木) 令和8年2月24日(火)	延べ62人 延べ10事業所

(8) 地域、医療介護の連携を通じた生活支援、ケアマネジメントの充実

ア 居宅介護支援事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	ケアプラン作成数	1,480件	1,867件
評価等	○ケアプラン作成数 目標値を達成することができました。複数の新人職員の入職もあり、人材育成に注力するとともに、今後も業務効率化を図りながら、安定してプラン作成が出来るよう体制を整えていきます。		

(ア) 居宅介護支援、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

法令順守に基づいたケアプランの作成に努めました。また、利用者が住み慣れた地域で「望む暮らし」を実現することを目指し、多職種と連携を図りながら、公的制度の利用や地域資源を活用したケアマネジメントを行いました。そのほか、職員入退職による引継ぎと並行しながら、AI機器も活用し、業務の効率化を進めました。

(上：延べ利用者数（人） 下：％)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
7年度	31	146	515	608	283	211	73	1,867
	1.7	7.8	27.6	32.5	15.2	11.3	3.9	100.0
6年度	11	100	467	469	227	205	104	1,583
	0.7	6.3	29.5	29.6	14.3	13.0	6.6	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

(単位：件)

区分	7年度	6年度
認定調査件数	0件	0件

(9) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

人員体制の確保については、正規職員やヘルパーにおいて近年欠員が続く、厳しい状況のもとでの事業運営となりましたが、多様な求人媒体や手法を活用した採用活動を継続した結果、正規職員及び訪問介護部門の登録型ヘルパーについては、完全な充足には至らないものの、人材確保に向けた一定の進展が見られました。年次有給休暇の取得率については、欠員の影響もあり全体として目標値には至りませんでした。取得しやすい環境の整備など、引き続き検討が必要な状況です。

このほか、事業継続計画（BCP）に関しては、全職員を対象とした研修及び安否確認訓練を実施し、組織としての対応力の向上を図りました。

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
◎	研修受講率	56%	46.4%
◎	年次有給休暇の取得率	76%	63.0%
◎	全職員の所定外労働時間数	5,200 時間	5,103 時間
評価等	<p>○研修受講率は、目標を下回りましたが、一定の受講機会は確保されていたものと認識しています。</p> <p>○年次有給休暇取得率は、目標には至らなかったものの、6割を超える取得が見られました。</p> <p>○所定外労働時間数は、業務効率化等の取組の効果が一定程度見られました。</p>		

区分	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・市内郵便局、図書館、店舗、野ヶ谷の郷など地域の自治会や地域の居場所（ふふ富士見等）に協力会員募集のチラシ配架やポスターを掲示しました。 ・民生児童委員会の連絡会や地区協議会などに参加し、住民参加の事業説明や協力会員募集案内を行いました。 ・調布市公式 LINE にて有償ボランティアの募集案内（登録者約 34,000 人）を掲載しました（随時）。 ・電気通信大学、白百合女子大学に協力会員登録説明会の案内を送付しました。（継続） ※白百合女子大学は学務課から学生に一斉メールを配信 ・令和 7 年 9 月 20 日（土）発行の広報誌ゆうあい 30 号にて、住民参加型事業の紹介、協力会員募集案内と賛助会員（振込用紙付き）募集を並行して実施しました。 ・ゆうあい公式 LINE にて協力会員向けの情報発信活動を行いました。（継続） ・ホームページに協力会員募集案内を掲載（継続） ・協力会員募集チラシを市内にポスティング（6 月／4 万 2000 部、令和 8 年 2 月／10 万 4000 部）
P D C A マネジメントサイクル構築	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングシートを作成、活用することで、事業の進捗状況を確認しました。
制度改正などへの対応・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・10 月東京都最低賃金改定(1,226 円)の対応を実施しました。 ・介護職員等処遇改善加算や東京都居住支援特別手当等制度を活用しました。
労務管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、衛生委員会を実施しました。
専門資格の取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研修の活用実績 5 件

将来を担える職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員、職務限定職員の人事評価面談(期首・期中・期末)を実施しました。 ・非常勤職員の面談(12月)を実施しました。 ・職場環境の改善について、職員からの意見を集約し、毎月の会議で内容を精査しました。
システム活用による業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI機能付きの記録作成支援ツールを導入しました。
危機管理(リスクマネジメント)の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年7月11日(金)調布市の災害時における協定関係機関との意見交換会に参加しました。 ・令和7年9月7日(日)国領小学校地区協議会主催防災訓練に参加しました。 ・12月と2月にBCP(事業継続計画)全体研修を実施。12月は被災直後の優先業務の見直しを実施。 ・BCP(事業継続計画)訓練として、12月、夕刻、震度6強の地震発生から6時間の間の災害対応について全体研修を実施し、2月には社内メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業については、居宅介護支援事業及び訪問介護事業ともに安定的に推移しました。居宅介護支援事業では、職員の補充に加え主任ケアマネジャーの確保が進み、安定した運営体制の構築につながりました。訪問介護事業においても、サービス提供責任者の正規職員化(職務限定職員)を進めるなど体制強化を図りました。また、多様な求人手法の活用により、人材確保についても一定の進展が見られました。

こうした取組の結果、自主事業全体の収支は黒字を確保し、安定的な事業運営に寄与しました。このほか、賛助会員数及び寄附額についても目標値を上回り、財政基盤の強化につながりました。

重点項目	項目	目標値 令和7年度	実績
◎	賛助会員数	300人	360人(内、団体6)
◎	寄附額	340,000円	617,202円
◎	自主事業の収支(2事業合計)	収支均衡(±0)	307万円余
評価等	<p>○賛助会員数については、6月に継続依頼を送付、9月の広報紙で募集を掲載し拡充に努めました。また、オンラインで寄附決済を完結する仕組みも取り入れたことにより、新たな会員獲得にもつながりました。</p> <p>○自主事業の収支については、居宅介護支援事業で職員の退職、入職がありました。特定事業所加算の体制を維持しました。訪問介護事業では、執行状況をモニタリングし、適正な件数管理に取り組みました。</p>		

区分	内容
----	----

モニタリングシートの活用	モニタリングシートを月次で作成し、経営状況の把握と評価を継続しました。
寄附金収入の拡充	オンライン寄附を活用し、寄附をいただきました。
賛助会員の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に166人の賛助会員に継続を依頼しました。 ・令和7年9月20日広報紙ゆうあいにて、賛助会員募集の郵便振込用紙付きを送付し、26件の会員の獲得につながりました。公社のWeb上で5件の賛助会員の登録をいただきました。
自主財源の拡充	自主2事業について、特定事業所加算の維持要件を意識した取組を継続しました。

ウ 調査研究開発事業

重点項目	項目	目標値 7年度	実績
—	調査実施数（内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査）	1回	4回
評価等	○職場環境の改善に向けて取り組むべき課題について、職員から意見を集約し、毎月内容について検討しました。取組の方向性について職員間で共有しました。		

取組	内容
調査研究開発	入職促進に向けた取組、資質の向上やキャリアアップに向けた支援等合計5項目の課題について、職員の意見を集約し、その内容を精査、再検討し、取組の方向性を決めました。

4 その他の報告事項

(1) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（令和8年3月31日現在）

(7) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	田口学	理事	荒井敏	理事	三浦詩子
副理事長	橋本郁子	理事	涌田俊幸	監事	高橋進
常務理事	塚本栄	理事	黒部光夫	監事	立崎美香子

(イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
八田主税	宇治和子	古屋育子	相田光一
荻本剛一	田中晶子	荻本末子	八角千里

イ 会議の開催

(7) 理事会

開催年月日	件名	結果
令和7年5月2日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(令和6年度収支補正予算第6号) ・専決処分の承認について(令和6年度収支補正予算第7号) ・専決処分の承認について(令和6年度収支補正予算第8号) ・専決処分の承認について(令和6年度収支補正予算第9号) ・専決処分の承認について(令和6年度収支補正予算第10号) ・専決処分の承認について(嘱託職員等就業規則の改正) ・職員就業規則の改正(案)について ・職務限定職員就業規則の改正(案)について ・嘱託職員等就業規則の改正(案)について ・ホームヘルパー就業規則の改正(案)について ・令和6年度事業報告(案)について ・令和6年度収支決算(案)について ・令和7年度定時評議員会の招集について ・令和6年度下半期苦情解決状況について ・令和6年度下半期事故報告について 	承認 承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告
令和7年9月10日 (第2回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員等就業規則の改正(案)について ・ホームヘルパー就業規則の改正(案)について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正(案)について ・令和7年度第1回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	可決 可決 可決 可決 報告
令和8年1月23日 (第3回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(特別寄附の受入れ及びその取扱いについて) ・専決処分の承認について(職員就業規則の改正) ・専決処分の承認について(職務限定職員就業規則の改正) ・専決処分の承認について(嘱託職員等就業規則の改正) ・専決処分の承認について(ホームヘルパー就業規則の改正) ・専決処分の承認について(職員の育児休業等に関する規程の改正) ・専決処分の承認について(給与規程の改正) ・専決処分の承認について(令和7年度収支補正予算第1号) ・専決処分の承認について(令和7年度収支補正予算第2号) ・専決処分の承認について(令和7年度収支補正予算第3号) ・専決処分の承認について(令和7年度収支補正予算第4号) ・令和7年度第2回臨時評議員会の招集について ・運営状況の報告について ・令和7年度上半期苦情解決状況について ・令和7年度上半期事故報告について ・令和8年度事業計画(素案)について ・令和8年度収支予算(素案)について 	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 報告 報告 報告 報告 報告 報告
令和8年3月6日 (第4回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(令和7年度収支補正予算第5号) ・令和8年度事業計画(案)について ・令和8年度収支予算(案)について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	承認 可決 可決 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和7年5月19日 (定時)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告について 令和6年度収支決算について 	可決 可決
令和7年9月25日 (第1回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> 理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	報告
令和8年3月19日 (第2回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度事業計画について 令和8年度収支予算について 理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	報告 報告 報告

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
2	調布消防署住宅防火等推進協議会
3	調布市高齢者救急業務連絡協議会
4	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
5	認知症対応型通所介護事業所連絡会
6	介護保険サービス事業者調布連絡協議会（役員会・委員）
7	調布市社会福祉協議会（評議員）
8	社会福祉法人くすのき会（評議員）
9	（第11期）調布市地域福祉推進会議
10	調布市福祉人材研修センター会議（運営委員会）
11	調布市食事サービス連絡会
12	調布市相談支援包括化推進会議/本会
13	調布市相談支援包括化推進会議/部会
14	調布市高齢者福祉推進協議会
15	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
16	地域密着型サービス運営推進会議
17	地域包括支援センター運営等協議会
18	介護保険認定審査会
19	認知症地域支援推進員及び在宅医療・介護連携推進担当者会議
20	こくりょうみんなの広場（国領小学校地区協議会）運営委員会
21	くすのき商店会

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師他)

区分	学校名	実習名	日程	日数 (日)	人数 (人)
社会福祉実習	法政大学	社会福祉実習	8/4～9/5	24	1
	桜美林大学	社会福祉士実習	1/21～2/27	24	1
看護実習	慈恵第三看護専門学校	在宅看護論実習	10/3	1	2
	杏林大学	地域包括ケア実習	9/2・9～10	3	3
	東京慈恵会医科大学	地域連携実習	2/17・18	2	2
その他実習	調布市立第六中学校	職場体験	9/9～11	3	2

(3) 職員研修の実績

ア 研修実績

総職員数：97人（令和8年3月31日現在）

研修種類	受講者数（人）	受講率
------	---------	-----

社内研修	90	92.8%
指定研修	45	46.4%
自主研修	5	5.2%

イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	R7.4.16	福祉サービス職員の 職業倫理	あづま福祉士事務 所	公社	1	59人	1
2	R7.6.18	事業計画説明会	公社職員	公社	1	48人	1
3	R7.8.20	認知症・認知症ケア研 修	株式会社 ProfessionalWorks	公社	1	72人	1
4	R7.10.15	高齢者虐待防止の体 制づくりとその取り 組み	梅沢 佳裕	公社	1	65人	1
5	R7.12.17	B C P 全体研修	公社職員	公社	1	79人	1
6	R8.2.3	B C P 安否確認訓練	公社職員	公社	1	94人	1
7	R8.2.18	三大ハラスメント防 止研修	梅沢 佳裕	公社	1	75人	1

- (4) 事業報告書附属明細書について
該当なし

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,875,145	103,013,916	△ 4,138,771
現金	27,376	40,457	△ 13,081
小口現金	130,206	114,732	15,474
普通預金	98,717,563	102,858,727	△ 4,141,164
現金預け金	16,000	0	16,000
未収金	23,315,948	22,076,176	1,239,772
前払金	485,400	505,350	△ 19,950
流動資産合計	122,692,493	125,595,442	△ 2,902,949
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,495,000	1,495,000	0
投資有価証券	298,505,000	298,505,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	11,325,600	0
みずほ福祉財団寄附車両運搬具	1,006,250	0	1,006,250
特定資産合計	29,108,470	28,102,220	1,006,250
(3) その他固定資産			
構築物	122,815	0	122,815
建物附属設備	166,950	500,850	△ 333,900
什器備品	10,001,019	10,665,360	△ 664,341
リース資産	10,332,300	15,304,600	△ 4,972,300
ソフトウェア	838,090	1,367,410	△ 529,320
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	21,906,710	28,283,756	△ 6,377,046
固定資産合計	351,015,180	356,385,976	△ 5,370,796
資産合計	473,707,673	481,981,418	△ 8,273,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,808,521	28,621,196	△ 4,812,675
前受金	142,700	114,000	28,700
預り金	2,832,791	4,101,698	△ 1,268,907
調布市預り金	21,127,562	22,608,133	△ 1,480,571
東京都預り金	0	57,500	△ 57,500
未払消費税等	903,402	795,200	108,202
短期リース債務	4,593,600	4,972,300	△ 378,700
流動負債合計	53,408,576	61,270,027	△ 7,861,451
2. 固定負債			
長期リース債務	5,738,700	10,332,300	△ 4,593,600
固定負債合計	5,738,700	10,332,300	△ 4,593,600
負債合計	59,147,276	71,602,327	△ 12,455,051
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
受贈車両運搬具	1,006,250	0	1,006,250
指定正味財産合計	301,006,250	300,000,000	1,006,250
(うち特定資産への充当額)	1,006,250	0	1,006,250
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	113,554,147	110,379,091	3,175,056
(うち特定資産への充当額)	28,102,220	28,102,220	0
正味財産合計	414,560,397	410,379,091	4,181,306
負債及び正味財産合計	473,707,673	481,981,418	△ 8,273,745

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	388,000	388,000	0
基本財産受取利息	388,000	388,000	0
基本財産受取利息	388,000	388,000	0
受取会費	812,888	740,888	72,000
受取賛助会員会費	812,888	740,888	72,000
受取賛助会員会費収益	812,888	740,888	72,000
事業収益	355,592,706	337,917,098	17,675,608
有償福祉サービス収益	36,215,423	35,836,961	378,462
ホームヘルプサービス利用収益	5,278,500	5,551,150	△ 272,650
利用会員費収益	3,747,900	3,551,800	196,100
協力会員費収益	305,800	276,200	29,600
食事サービス利用収益	26,883,223	26,457,811	425,412
介護保険事業収益	89,530,879	81,162,519	8,368,360
居宅介護支援事業収益	30,055,075	25,743,465	4,311,610
訪問介護事業収益	59,475,804	55,419,054	4,056,750
地域包括支援センター事業収益	15,004,868	13,233,674	1,771,194
介護予防プラン収益	15,004,868	13,233,674	1,771,194
軽度生活援助事業収益	354,750	0	354,750
軽度生活援助見守り事業収益	354,750	0	354,750
介護保険認定調査事業収益	8,800	61,600	△ 52,800
認定調査収益	8,800	61,600	△ 52,800
子育て支援事業訪問支援員派遣事業収益	31,200	468,300	△ 437,100
子育て支援事業訪問支援員派遣事業収益	31,200	468,300	△ 437,100
受託事業収益	214,446,786	207,154,044	7,292,742
地域包括支援センター受託事業収益	49,349,677	48,951,706	397,971
見守りネットワーク受託事業収益	2,740,000	2,740,000	0
在宅サービスセンター受託事業収益	92,213,844	88,152,663	4,061,181
市基準通所型サービス受託事業収益	29,888,522	28,237,638	1,650,884
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,806,712	2,740,593	66,119
ヤングケアラー・コーディネーター事業収益	8,093,543	7,662,875	430,668
ぷちぼあん受託事業収益	29,354,488	28,668,569	685,919
受取補助金等	192,644,974	191,466,682	1,178,292
受取地方公共団体補助金収益	192,444,974	191,466,682	978,292
受取地方公共団体補助金（高齢）	188,628,021	189,279,044	△ 651,023
受取地方公共団体補助金（東京都処遇改善）	0	267,138	△ 267,138
受取地方公共団体補助金（東京都居住支援）	2,346,000	1,920,500	425,500
受取地方公共団体補助金（東京人材確保）	1,291,953	0	1,291,953
受取地域公共団体補助金（東京訪問系介護）	179,000	0	179,000
受取国庫補助金収益	200,000	0	200,000
国庫補助金（クリーンエネルギー自動車）	200,000	0	200,000
受取負担金	3,465,720	3,022,094	443,626
受取負担金収益	3,465,720	3,022,094	443,626
受取負担金（会員交流事業）	13,000	10,000	3,000
受取負担金（生活支援コーディネーター事業）	34,200	28,500	5,700
受取負担金（ぷちぼあん受託事業）	1,734,600	1,593,394	141,206
受取負担金（在宅サービスセンター受託事業）	1,477,720	1,242,600	235,120
受取負担金（普及啓発事業）	30,200	23,600	6,600
受取負担金（人材育成事業）	176,000	124,000	52,000
受取寄附金	617,202	369,238	247,964
受取寄附金	617,202	369,238	247,964
受取寄附金	617,202	369,238	247,964
雑収益	1,212,039	1,126,062	85,977
雑収益	1,212,039	1,126,062	85,977
雑収益	1,212,039	1,126,062	85,977
経常収益計	554,733,529	535,030,062	19,703,467

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	475,629,441	454,124,280	21,505,161
役員報酬	4,515,556	4,515,931	△ 375
給料手当	90,258,372	85,309,206	4,949,166
職員手当	81,878,238	75,303,179	6,575,059
臨時雇賃金	135,029,805	132,817,712	2,212,093
退職金共済掛金	6,281,080	6,560,370	△ 279,290
法定福利費	44,942,375	43,841,516	1,100,859
福利厚生費	1,826,818	1,718,388	108,430
旅費交通費	77,153	62,080	15,073
研修費	10,000	2,000	8,000
協力会員活動費	19,266,950	20,338,500	△ 1,071,550
会議費	1,881	2,444	△ 563
通信運搬費	8,939,958	8,487,994	451,964
減価償却費	2,085,360	1,410,257	675,103
減価償却費(リース)	4,324,048	4,594,548	△ 270,500
消耗器具備品費	92,530	140,780	△ 48,250
消耗品費	7,391,237	7,203,717	187,520
食材費	17,400,459	15,796,019	1,604,440
修繕費	244,479	408,942	△ 164,463
印刷製本費	3,047,374	2,654,748	392,626
燃料費	1,590,715	1,497,946	92,769
光熱水料費	9,524,015	9,159,887	364,128
賃借料	16,216,730	14,143,117	2,073,613
保険料	1,376,032	1,325,697	50,335
諸謝金	1,387,400	1,632,400	△ 245,000
租税公課	1,648,012	1,520,516	127,496
支払負担金	165,500	36,000	129,500
委託費	15,920,060	13,426,798	2,493,262
雑費	187,304	213,588	△ 26,284
管理費	76,072,782	71,565,125	4,507,657
役員報酬	1,588,888	1,686,484	△ 97,596
給料手当	21,786,000	21,918,149	△ 132,149
職員手当	19,863,523	20,071,668	△ 208,145
臨時雇賃金	8,034,296	5,132,603	2,901,693
退職金共済掛金	1,595,000	1,300,000	295,000
法定福利費	7,902,574	7,506,533	396,041
福利厚生費	268,850	218,516	50,334
旅費交通費	17,022	17,924	△ 902
会議費	7,951	6,592	1,359
通信運搬費	1,403,925	1,426,991	△ 23,066
減価償却費	533,636	485,201	48,435
減価償却費(リース)	648,252	648,252	0
消耗器具備品費	56,340	0	56,340
消耗品費	926,951	1,385,227	△ 458,276
修繕費	170,780	273,900	△ 103,120
印刷製本費	22,077	19,553	2,524
燃料費	21,987	0	21,987
光熱水料費	359,857	364,579	△ 4,722
賃借料	3,873,654	3,309,815	563,839
保険料	28,156	24,494	3,662
諸謝金	416,000	416,000	0
租税公課	51,790	60,924	△ 9,134
支払負担金	580,600	684,180	△ 103,580
委託費	5,906,673	4,574,540	1,332,133
交際費	8,000	33,000	△ 25,000
経常費用計	551,702,223	525,689,405	26,012,818
評価損益等調整前当期経常増減額	3,031,306	9,340,657	△ 6,309,351
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,031,306	9,340,657	△ 6,309,351

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	143,750	0	143,750
車両運搬具受贈益	143,750	0	143,750
車両運搬具受贈益振替額	143,750	0	143,750
過年度修正益	0	1	△ 1
過年度修正益	0	1	△ 1
経常外収益計	143,750	1	143,749
(2) 経常外費用			0
過年度修正損	0	1	△ 1
過年度修正損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	143,750	0	143,750
当期一般正味財産増減額	3,175,056	9,340,657	△ 6,165,601
一般正味財産期首残高	110,379,091	101,038,434	9,340,657
一般正味財産期末残高	113,554,147	110,379,091	3,175,056
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	1,150,000	0	1,150,000
車両運搬具受贈益	1,150,000	0	1,150,000
車両運搬具受贈益	1,150,000	0	1,150,000
一般正味財産への振替額	△ 143,750	0	△ 143,750
一般正味財産への振替額	△ 143,750	0	△ 143,750
車両運搬具	△ 143,750	0	△ 143,750
当期指定正味財産増減額	1,006,250	0	1,006,250
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	301,006,250	300,000,000	1,006,250
III 正味財産期末残高	414,560,397	410,379,091	4,181,306

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 //

什器備品 //

車両運搬具 //

ソフトウェア //

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,495,000	0	0	1,495,000
投資有価証券	298,505,000	0	0	298,505,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	0	11,325,600
みずほ福祉財団寄附車両運搬具	0	1,150,000	143,750	1,006,250
小計	28,102,220	1,150,000	143,750	29,108,470
合計	328,102,220	1,150,000	143,750	329,108,470

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,495,000	(1,495,000)	—	—
投資有価証券	298,505,000	(298,505,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
みずほ福祉財団寄附車両運搬具	1,006,250	(1,006,250)	—	—
小計	29,108,470	(1,006,250)	(28,102,220)	—
合計	329,108,470	(301,006,250)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	132,000	9,185	122,815
建物附属設備	5,565,000	5,398,050	166,950
什器備品	14,543,542	4,542,523	10,001,019
車両運搬具(特定資産)	1,150,000	143,750	1,006,250
リース資産	26,214,000	15,881,700	10,332,300
ソフトウェア	2,646,600	1,808,510	838,090
電話加入権	445,536	0	445,536
合計	50,696,678	27,783,718	22,912,960

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第475回 大阪府公募公債	99,007,000	89,640,000	△ 9,367,000
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	97,120,000	△ 2,880,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	92,200,000	△ 7,298,000
合計	298,505,000	278,960,000	△ 19,545,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	188,628,021	188,628,021	-	
東京都補助金(居住支援手当)	東京都	-	2,346,000	2,346,000	-	
東京都補助金(人材確保補助)	東京都	-	1,291,953	1,291,953	-	
東京都補助金(訪問系介護補助)	東京都	-	179,000	179,000	-	
国庫補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進補助金)	次世代自動車振興センター	-	200,000	200,000	-	
合計		300,000,000	192,644,974	192,644,974	300,000,000	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
固定資産受贈益(減価償却費)	143,750
合計	143,750

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	1人(評議員1人)
取引内容	補助金の受入、委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	188,628,021
	受託事業収益	214,446,786
	合計	403,074,807
期末残高	0	

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

該当無し。

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			98,875,145
現金	事務局	サービス利用分他3件	27,376
小口現金			130,206
一般	事務局	運転資金	100,639
介護	調布市入間町地域密着型認知症 デイサービス	運転資金	29,567
普通預金			78,346,408
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	65,493,854
山梨中央銀行	山梨中央銀行調布支店	運転資金	12,852,554
郵便貯金			20,371,155
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	20,371,155
現金預け金			16,000
	シンカブル残高	一般寄附金	16,000
未収金			23,315,948
	東京都国民健康保険団体連合会 (国保連)	介護保険給付費他	15,824,023
	利用者	各事業サービス利用分 1,732件	7,240,925
	実習依頼先	実習受入謝礼 1件	72,000
	東京都	暑さ対策補助金	179,000
前払金			485,400
	第二事務所	令和8年4月分の家賃 他1件、システムサポート料	434,400
	事務局	施設予約、書籍代、製水機保守料	51,000
流動資産合計			122,692,493
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			1,495,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	1,495,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	298,505,000
特定資産			29,108,470
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
みずほ福祉財団寄附車両運搬具	事務局	みずほ福祉財団からの寄附により取得し、食事サービス事業(公益目的事業)に供している	1,006,250
その他固定資産			21,906,710
構築物	電気自動車充電設備	公益目的保有財産である。公益目的事業の用に122,815円供している	122,815
建物附属設備	第二事務所造作物	管理運営の用に166,950円供している	166,950
什器備品	エアコン他25件	公益目的保有財産である。管理運営の用に900,287円、公益目的事業の用に9,100,732円供している	10,001,019
リース資産	介護保険システム他2件	公益目的保有財産である。管理運営の用に1,186,086円、公益目的事業の用に9,146,214円供している	10,332,300
ソフトウェア	配食システム他1件	公益目的保有財産である。公益目的事業の用に838,090円供している	838,090
電話加入権	回線5本	公益目的保有財産である。管理運営の用に75,741円、公益目的事業の用に369,795円供している	445,536
固定資産合計			351,015,180
資産合計			

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			23,808,521
	職員	3月分給与、賃金、労働保険料、健康診断助成金	13,829,018
	日本年金機構	3月分給与他社会保険料事業主負担分	4,137,896
	協力会員	3月分協力会員活動費 153人	1,613,200
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 38件	4,228,407
前受金			142,700
	協力会員	協力会員費 119人	142,700
預り金			2,832,791
社会保険料	職員	社会保険料	893,270
所得税	役職員	源泉所得税	864,806
住民税	職員	住民税	1,069,800
事業関連	市外事業所	住所地特例(予防プラン)	4,915
調布市預り金			21,127,562
	調布市補助金等返還金	補助金の返還金9,475,979円、受託事業の返還金 11,638,185円	21,114,164
	調布市サービス利用料預り金	利用料の収納委託金	13,398
未払消費税			903,402
短期リース債務			4,593,600
流動負債合計			53,408,576
(固定負債)			
長期リース債務			5,738,700
固定負債合計			5,738,700
負債合計			59,147,276
正味財産			414,560,397
負債及び正味財産合計			473,707,673

監査報告書

令和8年4月28日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 田口 学 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監事 立崎 美香子

監事 高橋 進

私たち立崎、高橋両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書（節科目集計）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	備考
収 入	571,452,000	557,426,009	14,025,991	97.5%	
支 出	571,452,000	552,846,207	18,605,793	96.7%	
収支差額	0	4,579,802	△ 4,579,802		
前期繰越収支差額	69,297,715	69,297,715	0		
次期繰越収支差額	69,297,715	73,877,517	△ 4,579,802		

2. 節科目集計

(単位:円)

勘 定 科 目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
大 中					
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1 基本財産運用収入	388,000	388,000	0	100.0%	
1 基本財産受取利息収入	388,000	388,000	0	100.0%	
2 会費収入	452,000	812,888	△ 360,888	179.8%	
1 賛助会員会費収入	452,000	812,888	△ 360,888	179.8%	
3 事業収入	363,388,000	358,285,186	5,102,814	98.6%	
1 有償福祉サービス事業収入	39,611,000	38,907,903	703,097	98.2%	
2 介護保険事業収入	87,206,000	89,530,879	△ 2,324,879	102.7%	
3 地域包括支援センター事業収入	9,594,000	15,004,868	△ 5,410,868	156.4%	
4 軽度生活援助事業収入	360,000	354,750	5,250	98.5%	
5 介護保険認定調査事業収入	52,000	8,800	43,200	16.9%	
6 子育て支援事業訪問支援員派遣事業収入	480,000	31,200	448,800	6.5%	
7 受託事業収入	226,085,000	214,446,786	11,638,214	94.9%	
4 補助金等収入	202,149,000	192,644,974	9,504,026	95.3%	
1 地方公共団体補助金収入	201,949,000	192,444,974	9,504,026	95.3%	
2 国庫補助金収入	200,000	200,000	0	100.0%	
5 負担金収入	3,795,000	3,465,720	329,280	91.3%	
1 負担金収入	3,795,000	3,465,720	329,280	91.3%	
6 寄附金収入	500,000	617,202	△ 117,202	123.4%	
1 寄附金収入	500,000	617,202	△ 117,202	123.4%	
7 雑収入	780,000	1,212,039	△ 432,039	155.4%	
1 雑収入	780,000	1,212,039	△ 432,039	155.4%	
事業活動収入計	571,452,000	557,426,009	14,025,991	97.5%	
2. 事業活動支出					
1 高齢者・障害者等支援事業	474,618,000	461,823,887	12,794,113	97.3%	
1 事業費人件費	95,593,000	95,506,535	86,465	99.9%	
2 有償福祉サービス事業費	59,994,000	54,709,741	5,284,259	91.2%	
3 生活支援コーディネート事業費	116,000	41,050	74,950	35.4%	
4 相談事業費	1,597,000	1,384,636	212,364	86.7%	
5 居宅介護支援事業費	30,717,000	30,436,675	280,325	99.1%	
6 地域包括支援センター受託事業費	67,474,000	64,538,885	2,935,115	95.7%	

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
	7	見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	100.0%
	8	訪問介護事業費	58,687,000	58,260,470	426,530	99.3%
	9	在宅サービスセンター受託事業費	88,174,000	88,042,565	131,435	99.9%
	10	市基準通所型サービス受託事業費	28,531,000	27,283,684	1,247,316	95.6%
	11	デイサービスふちぼあん受託事業費	31,845,000	30,400,153	1,444,847	95.5%
	12	軽度生活援助事業費	360,000	354,750	5,250	98.5%
	13	ヤングケアラー・コーディネーター受託事業費	8,310,000	8,093,543	216,457	97.4%
	14	子育て支援事業訪問支援員派遣事業費	480,000	31,200	448,800	6.5%
2		普及啓発・人材育成・調査研究事業	10,780,000	10,088,626	691,374	93.6%
	1	普及啓発事業費	7,374,000	7,154,853	219,147	97.0%
	2	人材育成事業費	3,351,000	2,933,773	417,227	87.5%
	3	調査研究開発事業費	55,000	0	55,000	0.0%
3		管理費	79,735,000	74,890,894	4,844,106	93.9%
	1	管理費人件費	65,092,000	61,056,153	4,035,847	93.8%
	2	一般管理費	14,643,000	13,834,741	808,259	94.5%
		事業活動支出計	565,133,000	546,803,407	18,329,593	96.8%
		事業活動収支差額(A)	6,319,000	10,622,602	△ 4,303,602	168.1%
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
		投資活動収入計	0	0	0	0.0%
2. 投資活動支出						
	1	固定資産取得支出	6,319,000	6,042,800	276,200	95.6%
		投資活動支出計	6,319,000	6,042,800	276,200	95.6%
		投資活動収支差額(B)	△ 6,319,000	△ 6,042,800	△ 276,200	95.6%
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
		財務活動収入計	0	0	0	0.0%
2. 財務活動支出						
		財務活動支出計	0	0	0	0.0%
		財務活動収支差額(C)	0	0	0	0.0%
IV 予備費支出(D)						
		予備費支出計	0	0	0	0.0%
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》						
		当期収支差額	0	4,579,802	△ 4,579,802	0.0%
VI 前期繰越収支差額(F)						
		前期繰越収支差額	69,297,715	69,297,715	0	100.0%
VII 次期繰越収支差額(E)+(F)						
		次期繰越収支差額	69,297,715	73,877,517	△ 4,579,802	106.6%

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、現金預け金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	103,013,916	98,875,145
現金預け金	0	16,000
未収金	22,076,176	23,315,948
前払金	505,350	485,400
立替金	0	0
前払費用	0	0
合計	125,595,442	122,692,493
未払金	28,621,196	23,808,521
前受金	114,000	142,700
預り金（東京都及び調布市預り金含む）	26,767,331	23,960,353
未払消費税	795,200	903,402
合計	56,297,727	48,814,976
次期繰越収支差額	69,297,715	73,877,517

令和8年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

基本方針

1. 市民と共に福祉文化を醸成します

福祉の精神を基本に、人にやさしく、人が尊重される地域活動が、市民相互の助け合いで、展開されるよう働きかけを行います。

2. 市民がこうありたいと望む将来像が実現できるように、資源の提供・創出に努めます

介護保険制度など公的な制度では対応しきれない地域の課題について、市民と意見交換をしながら、解決策の創出につなげます。

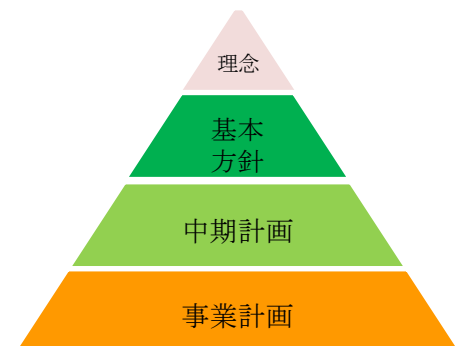
3. 自助・互助の力を高め、その人らしい生活ができるよう総合的な支援を推進します

「自助」をエンパワメント(※)し、隣近所や地域の仲間等による「互助」を見える化して、質の高い生活が維持できるよう支援します。

※エンパワメント(empowerment)とは、広義では「人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい、生きる力を湧き出させる」という意味です。

4. 公益財団法人としての地域貢献を果たすべく行動します

多様な職種の様々な方々と有機的につながり、あたたかい地域づくりに向けた情報提供や発信を行います。



1 令和7年度の振り返りと課題

公社にとって令和6年度は、デイサービス事業と自主事業の変革を円滑に進め、順調な軌道に載せることが最大の使命でした。

特に自主事業の収支均衡については、最も重視すべき事項でしたが、職員の尽力により、大変良好な結果を残すことができました。また、その他の目標についてもデイサービス事業の一部を除き、概ね達成することができました。

これを受けた令和7年度については、自主事業の経営の安定化がさらに進展した年度と総括しています。

自主二事業では、幸い大きな人員体制の変動もなく、事業運営も年度をとおして大変順調に推移しており、令和7年度収支は、約200万円の黒字です。

他方、デイサービス事業では、ぷちぼあんについては、目標の稼働率68%に近い実績が出ていますが、国領高齢者在宅サービスセンターにおいては、認知デイ・市基準共に目標値の達成が難しい状況でした。認知デイについては、体調の安定しない方も多く、在籍はしているものの長期にわたり欠席となるなど、難しい課題もあり、実績を向上させることができませんでした。

市基準については、徒歩で通う方が多く、猛暑や風雨等、天候に左右されるという難点もあり、十分な実績の向上が図れませんでした。課題であった人員体制については、非常勤ではありますが、作業療法士（OT）を確保することができたほか、バスストップ方式の拡充、広報にも努めました。どちらの事業についても、令和8年度実績向上に向け、今後、必要な検証を図ってまいります。

次に、住民参加型事業です。

本事業では、「担い手不足」が積年の課題です。特に、食事サービスを担う協力会員については、調理・配達共に慢性的に不足しており、現会員の高齢化と相まって、公社の将来的に影を落とす要因となっています。

一方で、食事サービスについては人気があり、最近では常時30～40人の方々が待機をしている状況で、需要の高さを実感しています。これに 대응するために、公社では調理士や運転業務全般を担当する職員等も配置し、事業運営の継続に努めています。

一番の解決策は、協力会員を増やすことであり、令和7年度はそれに向けて、協力会員募集のチラシを初めて調布市内に全戸配布したほか、市報や市の公式ラインなども積極的に活用するなど、多様な募集活動を展開しました。

その結果、令和6年度と比較して、新たな協力会員が30人程度増加しています。特徴的な点は、10代、20代の若者の増加が著しいことです。これは、公社が近年力を注いできた、調布市と連携協定を結ぶ近隣大学等へのボランティア募集の呼びかけの賜物であると考えています。調理や配達を担う協力会員も若干増えて、わずかではありますが若返りも図られました。しかし、基本的に年中無休で業務を行っている公社では、恒常的に人員の確保が難しい曜日・時間帯が生じており、その解消については、依然大きな課題です。

現状、多くの協力会員は、何らかの仕事や学業に就き、忙しい中でも時間を何と

か作り、ボランティア活動をしていただいているのが実情です。公社としても、現況に満足することなく、さらに協力会員を増やすよう努めるとともに、活動の労に報いる方策も検討すべきと考えています。

一方、利用会員は、年度をとおして300世帯を超える状況が続き、コロナ禍以前の水準を超えました。緩やかではありますが、さらに増加する傾向もうかがえます。

また、昨今の物価高騰の影響は大きく、調味料を含む食材や配達車両の燃料代、また調理場等の光熱費などの値上がりは、いよいよ公社のやりくりの限界を超えつつあります。公社では長らく、ホームヘルプサービス・食事サービスともに、利用料金を据え置いてまいりましたが、近年の運営コストの上昇に鑑みて、利用料金の見直しを図るべきと考えています。

令和8年度より、公社では上記の課題を解消する目的で、住民参加型事業の利用料金と協力会員への報酬を見直します。ホームヘルプサービスで、一時間800円の料金を1,000円に、食事サービスで、一食750円の料金を850円に、それぞれ改定するとともに、併せて、協力会員の活動報酬を、一時間800円から1,000円に引き上げます。

そして、この料金・報酬の改定を、更なる公社の発展へと繋げてまいりたいと考えています。

なお、本改定に際し、令和7年12月上旬、全利用会員312世帯に向け、御意見を伺うアンケートのはがきをお送りし、115世帯（回答率36.9%）から回答をいただきました。内容は、サービスへの満足度と、今後の継続意向を問うものでしたが、9割以上の世帯が「満足・ある程度満足」と回答し、9割以上の世帯が「継続希望」と回答しています。これに限らず今後も、利用会員・協力会員・関係者の皆さまには、丁寧な説明に努めます。

次に、自主事業です。

初めに、居宅介護支援事業ですが、令和7年9月末にベテランのケアマネジャーが1人退職しましたが、迅速な採用活動により2人のケアマネジャーを補充することができました。令和8年2月には、職務限定職員の主任ケアマネジャーを採用しており、安定した事業運営に努めています。

続いて、訪問介護事業ですが、8月に登録型のヘルパー職員を1人、嘱託職員にしたほか、7月に嘱託職員のサービス提供責任者1人を職務限定職員にし、事業運営の安定化を図りました。従前より訪問介護事業では、扶養の範囲内での勤務を要望する登録型のヘルパー職員が多いこともあり、思い切った事業の拡大や、安定した事業運営に課題を抱えています。嘱託職員や職務限定職員を増やすことで、この課題を解消し、安定経営につなげたいと考えています。

自主事業の収支については、前述のとおり約200万円の黒字決算となっておりますが、いずれにしても自主事業の良好な収支については、猛暑、悪天候の中でも日々、現場に足を運び、業務に勤しんだ職員の努力によるものと考えています。

次に、地域包括支援センター事業です。

総合相談の件数は、増加の一途をたどっています。令和6年度との比較でも、月

に約100件増加しています。

また、地域の後期高齢者人口の増加にともない、支援を必要とする方も増えており、その結果、介護予防プランの作成件数も大きく増加しています。相談内容の複雑化と相まって、職員の負担は年々重くなっています。

次に、法人運営についてです。

初めに、人材の確保、育成ですが、令和7年度も大きな課題となりました。様々な媒体や企業体、また、公的機関も活用し、欠員の補充に努めましたが、ヘルパーを始めとした介護職員・専門職員を充足させることはできませんでした。

令和7年度は、リニューアルした公社のホームページを活用し、求人に向けた特設ページを設けるなど新たな試みもしましたが、反応は薄い状況です。今後も、ホームページの活用を考える中で、工夫してまいります。

次に、職員人件費の増大です。

特に近年続く、最低賃金の大幅な引き上げは、公社の財政運営を大変に難しくさせています。

公社は、全職員のおよそ7割が、時給単価で働く非常勤職員です。従って、最低賃金の改定にともない、人件費の負担も重さを増します。人材確保の観点からは、最低賃金の引き上げも好ましい材料ですが、事業経営の面では収支のバランスに注視が必要です。

最後に、施設管理についてです。

令和7年度は、浴室と活動室2で漏水が発生しました。どちらもエアコンの稼働にともなう漏水で、専門業者に修繕を依頼しましたが、原因の特定には至らず、現在は、どちらも応急処置でしのいでいる状況です。

事業への影響や利用者・職員等への安全に大きな支障が出なかったことは、幸いでした。調布市の担当部署へは報告済みです。これに限らず、施設・設備の劣化・老朽化については、公社の大きな課題です。

2 運営方針

厚生労働省の「人口動態統計（速報）」によると、令和6年の出生数はおよそ68万6千人で、統計開始以来初めて70万人を下回り、日本における人口減少、並びに少子高齢化の進行はより顕著になりました。

また、令和7年には、団塊世代が全て後期高齢者になることから、今後さらに、医療・介護需要の増加や社会保障費の増大、あるいはサービスを支える人材不足等の課題も一段と重くなることでしょう。

一方で、地震・台風・大雪など自然災害の大国である日本においては、平時から、地域を巻き込んだ防災・減災の取組や、それを踏まえての地域づくり・支え合いの体制づくりを進めることが重要です。

こうした状況等を踏まえ、令和8年度、公社では、第3次中期計画（6か年）の見直しを行います。

令和8年度は、同計画の中間年に当たることから、前半期を振り返り、後半期に向

けた修正を行います。作業では、5つの重点項目を軸に、各事業の実効性並びに持続の可否、また目標値の適切性を中心に議論、検証を行う予定です。

(1) 法人運営

ア 健全な組織運営・運営体制の強化

令和8年度は、公社の中核事業である住民参加型事業を、将来に亘り継続させる一助として、利用料金と協力会員報酬の改定を行います。

既存の利用会員の皆様には、丁寧に説明し、契約を継続していただけるよう心掛けてまいります。また、報酬の改定を機に、新たな協力会員の獲得にも努め、ホームヘルプサービス・食事サービスの幅を広げ、ひいては新たな利用会員の獲得にもつなげたいと考えています。利用会員・協力会員をともに増やすことは、住民参加型事業の最大の運営体制強化につながります。

令和8年度、公社の最大の使命は、今回の利用料金並びに協力会員報酬の改定を、住民参加型事業の拡大につなげることでありと考えています。

デイサービス事業では、再度、目標とする稼働率の達成について徹底を図ります。また、中期計画の見直しを行う中で、改めて「選ばれるデイサービス」・「通いたくなる市基準」を目指す議論を深め、公社のデイサービス事業の方向性を共有します。

事業の展開について、個々の職員の努力や発想、あるいは担当部署の裁量のみに依存するのではなく、公社としての組織的な関与と意思決定が明確に認識できる形態へと転換していきたいと考えています。その具体的な取組として、事業担当者が経営会議メンバーに加わり、現場の実情や課題を踏まえながら、稼働率の向上や事業の持続的発展に向けた戦略的な議論を行う体制を整備します。これにより、事業運営を組織全体で捉え、部門横断的な視点から検討・改善を重ねていくための土壌を形成していきます。

自主事業では、現況の人員体制が維持できれば、収支の安定が見込めます。地域でのニーズは高い事業なので、将来に渡り事業継続をするために、引き続き人材の確保と育成を重視してまいります。近年は、国や都が様々な処遇改善の施策も展開しているので、漏れなく取り込めるよう注視し、職員の職場環境や処遇の改善につなげてまいります。

(2) 事業運営

ア 地域共生社会の実現、孤独・孤立防止

公社は、大規模な集合住宅に隣接しており、その地域特性として、「高齢者を含む世帯が多く、中でも高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が多い」点が上げられます。

それを踏まえ、以前より、地域や集合住宅を母体とする団体等が連携し、居住者の孤独・孤立防止に取り組むなど、比較的見守りの意識が強い地域です。公社もその一員として、地域の駆け込み寺的な役割も果たしており、孤独・孤立防止については、従前より高い関心を寄せていました。

令和7年度、公社では「孤独・孤立の解消を目指した地域づくり～つながるために必要なこと～」をテーマに、福祉講演会を開催しました。予想以上に申込者

が多く、市民の関心の高さがうかがえたことから、その関連で急遽、つながりサポーター養成講座の開催も企画しました。

令和8年度も、地域福祉コーディネーターや民生委員児童委員など、その活動が本テーマに深く関連を持つ方々とも連携をしながら、事業を企画・主催してまいります。

イ ケアラー（介護者）支援

ケアラー支援については、社会的な認知度の高まりとともに、当事者や関連機関・団体等から相談をいただく機会も増えてきました。その結果、公社としても改めて、多様な個人や支援団体と連携していくことの重要性や、なるべく数多くの支援を提供し、重層的な支援体制を作る必要性を認識するようになりました。令和8年度もそれを踏まえ、関係団体等と連携し、「ヤングケアラーを含む様々なケアラーが孤立しない社会」の構築に向け、尽力してまいります。

ウ 認知症支援

令和8年度も、認知症サポーター養成講座—及びチームオレンジの取組を軸に、地域における認知症支援の充実に取り組みます。

認知症サポーター養成講座では、引き続き事務局として、キャラバンメイトによる講座の開催を支援し、市民一人ひとりの認知症に対する理解の促進と、支え合いの意識の醸成を図ります。

チームオレンジでは、認知症地域支援推進員等の関係機関と連携し、調布市内での新たなチームオレンジの立ち上げと、その後の活動の定着を支援することで、認知症の当事者とその家族が、地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに寄与します。

令和7年度、新たに3回開催した、若年性認知症の当事者及び家族を対象とした集い（カフェ）については、参加者を始めとした関係者からも好評であったことから、令和8年度も企画を予定しています。

デイサービス事業については、稼働率や利用者数の向上に留意し、利用者や家族から選ばれる事業所を目指した運営に努めてまいります。

エ フレイル・介護予防支援

令和8年度は、デイサービス事業の総合事業通所型サービス（市基準）を軸に、フレイル・介護予防支援を行ってまいります。

具体的には、実施するプログラムや提供する情報を定期的に更新するなど、フレイル・介護予防支援の取組を充実させるとともに、公社のホームページ等を活用した新たな広報活動を展開し、利用者の拡大を目指します。

合わせて、市基準の事業を実施するなかで得た知見や気づきを、地域に還元する方策についても検討をしてまいります。

3 実施事業

(1) 住民参加推進係（所管事業）

ア 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

(ア) 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し、「支え合いの地域づくり」を推進します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ後方支援（地域コーディネート）を行います。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	利用会員数（世帯）	315 世帯
◎	協力会員数	280 人
—	協力会員説明会（定期・随時）	35 回
◎	会員食数	34,000 食
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●利用会員の生活をホームヘルプサービス、食事サービスの提供を通じて支援します。 ●協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催し、安心して活動できるようにサポートします。 ●一人でも多くの方を、協力会員活動へと促すように、地域で説明会を開催します。説明会には協力会員も参加して、公社の住民参加型事業の具体的な内容、また活動の魅力ややりがいを伝えます。 ●協力会員が調理および配達を担う食事サービスを、地域のニーズに応じて安定的かつ継続的に提供できるよう、体制整備や支援体制の強化を図ります。 	

事業名	実施予定	事業内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員の日常生活を支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

(イ) 「ちょこっとさん」(生活支援コーディネーター事業)

ひとり暮らし高齢者等の、「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄化する昨今、近隣住民とのコミュニケーションのきっかけづくりや、孤立防止、また地域の見守り機能等の強化に寄与します。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	登録ボランティア数	170人
—	相談件数	1590件
—	利用件数	100件
—	解決率	90%
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● ちょっとした困りごとの支援を行う市内の他団体と連携を図り、依頼者のニーズに細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。 ● 「ちょこっとさん」の周知・広報を、出張説明会や市報、ホームページ、ソーシャルワーカーによる広報チラシのポスティング等で、積極的に行います。 ● 協力会員の登録説明時に、本事業についても説明し、登録ボランティアを増やすよう努めます。 ● 相談件数に対し、利用件数と他機関につなげた件数の合計数、すなわち解決に結びついた件数の比率を「解決率」と表し、相談に対し細やかに対応します。 	

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネーター事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと(30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等)への支援

(ウ) 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、その家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援(地域コーディネーター)を行います。

重点項目	項目	目標値 8年度
—	受付窓口(電話、来所、訪問、SNS等)対応の充実	SNSやオンラインによる相談の充実

目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。
------------	--

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカーによる相談支援
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科、各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談、貸出、紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談、紹介等

イ 支え合い、孤立させない地域づくりのための普及啓発・人材育成事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努めます。

具体的には、住民参加型事業等での経験や市民の方々の要望、並びに時流に添った福祉的な話題や情報をもとに、普及啓発事業を企画します。

また、協力会員活動等を通してのボランティア育成や、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、あるいは各種の講座・研修会・学習会等を開催しての様々な「学びの場」の提供により、福祉人材の育成を目指します。

重点項目	項目	目標値 8年度
—	福祉講演会の参加者率	会場定員 70%以上
—	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	70 人
—	出張説明会	10 回
—	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200 人
—	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	40 人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。 ●ZOOMを利用した協力会員募集説明会を開催し、幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行います。 ●チラシ・ポスターの掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所をリスト化し、広報活動を行います。 ●介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検 	

	<p>討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民、協力会員等の多くの方が興味を持って参加できる新しい活動を検討し、実施します。
--	---

(ア) 普及啓発事業

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	130,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページでの情報提供
	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	随時	フェイスブックなどによる情報提供
住民参加サービス出張説明会		10回	地域の催しに出向き、広く市民に向けた住民参加サービスの普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年35回以上	協力会員や登録ボランティア（ちょこっとさん）の募集
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事（配食）サービス事業者・団体とのネットワーク構築、情報交換

(イ) 人材育成事業

事業名		実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー		年1回	健康、栄養に関するフレイル予防のセミナー等を開催
実習生受入		随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣		随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修		年6回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣		随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防社会参加事業（グリーンクラブ・おなか		随時	地域の子ども食堂等へのボランティア活動参加支援、

まクラブ・菊1丁目ランチの会・スマホ使い方相談会)	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援
---------------------------	--

ウ 認知症施策の推進－誰もが安心して暮らせる地域づくり－

(ア) 認知症サポーター事業

認知症サポーターを養成し、認知症の方やその家族が安心して暮らせるまちを目指します。

重点項目	項目	目標値 8年度
－	認知症サポーター数	1,000人以上
－	認知症サポーターステップアップ講座	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 調布市内の認知症サポーターを増やすとともに、各地域包括支援センターと連携を図りながら普及啓発を進めます。 ● 認知症当事者と共に、活動ができる新たな人材を掘り起こす目的で、認知症サポーターステップアップ講座を充実させます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターステップアップ講座	年2回	調布市版チームオレンジの育成や声掛け・対応訓練など、認知症当事者と共に活動できる新たな人材を掘り起こすための講座の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の地域・施設等での活躍の場リストの配布による情報提供（年1回更新）
認知症サポーターフォローアップ体験 施設見学会	随時	認知症サポーターになった後の地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供

(イ) だれでもカフェ（認知症カフェ）

毎月一回、公社で、認知症の方やその家族・地域の方々・福祉や医療の専門職等が集い、自由な雰囲気の中で、語り合える場を提供します。

緊張せずに、誰でも参加のできる環境を整え、認知症の方やその家族の社会参加の機会や、精神的な負担感・孤立感を解消する居場所を目指します。

若年性認知症当事者やその家族の、精神的な孤立感・負担感を解消する居場所として位置付けた認知症カフェを開催し、支援の継続を目指します。

重点項目	項目	目標値 8年度
—	だれでもカフェ	200人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●だれでもカフェの認知度の向上に努めるとともに、参加された方々に満足していただけるカフェが開催できるよう努めます。 ●若年性認知症当事者やその家族が、孤立感を解消するとともに、情報の共有や交換ができる居場所を提供できるよう努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
だれでもカフェ（当事者の社会参加・居場所支援）	年12回	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの開催（だれでもカフェこくりょう：毎月、だれでもカフェぷちぼあん：不定期） ・若年性認知症当事者とその家族を対象としたカフェの開催 ・ケアラーの居場所、ピアサポート支援

エ ケアラーを支えるための支援の拡充

(ア) ケアラー、ヤングケアラーのための個別相談支援

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	ケアラー相談支援	20件
—	ヤングケアラー・コーディネーター事業	—
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ケアラー当事者や関係者のための相談窓口として認知されるため、様々な関係機関や地域の居場所等へ訪問し普及啓発に努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
ケアラー相談支援	随時	個別相談（対面・オンライン）により社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員等のソーシャルワーカーによる相談支援
ヤングケアラー・コーディネーター事業	随時	ヤングケアラー支援に関する相談・関係機関との調整

(イ) ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成
ケアラー個人や団体、また、集いの場や支援グループに、様々な情報を提供するとともに、交流の場や機会の提供に努めます。

在宅介護をする方からの要望が根強い、介護技術講習や自宅での介護に役立つ学習会等については、さらに内容の充実を図り、ケアラー支援に努めます。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	ケアラーサポーター数	15人 延べ 81人
—	ケアラーカフェ	10人
—	ケアラー向け介護技術講座	10人（出張介護技術講座含む）
—	ヤングケアラーの普及啓発	800人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ケアラーサポーター養成講座を開催し、ケアラーやケアラーの居場所を支える人材を増やします。 ●ケアラーカフェは、ケアラーが安心して集い、心を休める居場所を提供し、孤立の防止と地域での支え合いを促進します。 ●だれでもカフェについては、広くケアラー等へも周知を図り、参加者の増加につなげます。 ●ケアラー向けの介護技術講座については、ケアラーのニーズに添った内容での開催に努めます。 ●ヤングケアラーについては、さらに市民や地域の関係団体等に向けた普及啓発に努め、掘り起こしや周知につなげます。 	

事業名	実施予定	事業内容
ケアラーカフェ（ケアラーの居場所・レスパイト※支援）	随時	ケアラー同士がつどえる場、レスパイトイベント等の開催
ケアラー支援マップ	年1回	ケアラー支援マップの改訂
ケアラー向け介護技術講座	年2回	ケアラーを対象にした介護技術講座の実施
	随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施
ケアラーを支えるグループの学習会	年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意見交換や学習会を実施
ケアラーサポーター養成講座	年1回	ケアラーやケアラーの居場所を支える人材を増やす
ケアラーサポートブック	年1回	ケアラーサポートブックの更新、関係機関への配架・協力依頼
ヤングケアラー・コーディネーター事業	随時	ヤングケアラー支援に関する普及啓発

※レスパイトとは、介護をする家族が疲れを癒やすために一時的に介護から解放されるための支援（レスパイトケア）を指します。

(2) 地域包括支援センター係（所管事業）

ア 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり

(ア) 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	介護予防関連事業参加者数（出前講座、介護教室）	200人
◎	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
◎	みまもっとPR活動件数	250件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防関連事業は、後期高齢者の増加により、支援を必要とする対象者が増加傾向であることから、適切なサービスの利活用となるよう普及啓発を促進します。 ●地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍する専門職等とともに、課題解決に向けた継続的な取組を実施します。 ●みまもっとPR活動では、連携先と地域包括ケアシステムの深化・推進を意識した関係を築きます。合わせて、地域包括支援センターゆうあいの周知と役割の理解促進にも努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉、医療、生活に関する相談等
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
	随時	介護保険要介護認定調査
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
	随時	介護保険外の居場所・通い場の立ち上げ、継続支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り、働きかけを行うため、見守りネットワーク事業の推進

	年5回以上	広報協力員研修、連絡調整会
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	Aゾーン会議（地域課題解決会議）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理、様々な契約等、適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介、利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助、支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症施策の普及推進
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知、地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進

(3) デイサービス係（所管事業）

ア 認知症ケアの充実とフレイル予防

(ア) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所サービスを通じて、利用者の自立支援と家族等の介護者支援を行います。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	総合事業通所型サービス(市基準)の稼働率	60%
◎	バスストップの拡充(市基準)	3か所

◎	認知症デイ（国領）の稼働率	69%
—	ボランティア数（延べ人数）	300人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対して、専門的な認知症ケアを実践します。 ●総合事業通所型サービス（市基準）の広報活動を積極的に行い、利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて実施します。 ●医療ニーズがある方や認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。 	

(イ) 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、機能訓練、趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	認知症デイ（入間町）の稼働率	68%
—	地域開放支援事業	12回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対して、専門的な認知症ケアを実践します。 ●認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。 ●地域に開かれた施設づくりに努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症対応型通所介護事業 【国領・入間町】	月曜日～土曜日 （祝日含む）	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
総合事業通所型サービス（市基準） 【国領】	月曜日～金曜日 （祝日含む）	介護保険要支援認定者および総合事業対象者への支援
運営推進会議 【国領・入間町】	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会 【国領・入間町】	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	様々な活動や行事に個人・市

【国領・入間町】		民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会 【国領】	年1回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る
地域開放支援事業 【入間町】	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入・地域交流事業

(4) 訪問介護係（所管事業）

ア 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者に寄り添ったケアの推進

(ア) 訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする利用者を訪問し、身の回りの支援を行います。また、ヤングケアラー等多様な視点からの支援拡大に努めます。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	職務限定職員の人数	4人
◎	介護技術勉強会（介護職カフェ）開催回数	4回
◎	利用件数 ※訪問介護・軽度生活援助・子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業等の合計	12,700件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況を把握・分析し、安定した事業運営を目指します。 ●法令を遵守し、利用者に寄り添い、その有する能力に応じ、自立した日常生活が営めるようサービスを実施します。 ●働きやすい職場環境や雇用形態・教育体制を整備し、介護職員の確保や定着・育成・増員を図ります。 	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
軽度生活援助事業（見守り）	随時	認知症高齢者等
子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業	随時	ヤングケアラー等
居宅介護事業（障害福祉サービス等）	随時	障害支援区分が区分1以上の障害者（児）
喀痰吸引等の提供	随時	喀痰吸引等が必要な利用者

定期研修	毎月	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）	年4回以上	市内の介護サービス事業者
ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方

(5) 居宅支援係（所管事業）

ア 地域、医療介護の連携を通じた生活支援、ケアマネジメントの充実

(ア) 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成します。計画的な人材育成と人材の確保を行います。また、介護保険の介護認定に係る調査を行います。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	ケアプラン作成数	1,500件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 住み慣れた地域で生活するための必要な支援ができるように、多職種との連携を図るとともに、法令を遵守したケアプランを作成します。 ● 地域とのつながりを大切に、利用者に寄り添った支援の実践を図るため、ケアマネジャーの資質向上に取り組みます。 ● 特定事業所加算を維持し、安定した運営を行うために人員の確保、計画的な人材育成に努めます。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

(6) 管理係（所管事業）

ア 健全な公社運営

(ア) 法人運営及び組織体制の強化・充実

近年、人材確保を巡る環境は厳しさを増しており、人材確保と定着が重要な課題となっています。令和7年度は、欠員補充の実施や非常勤職員の給与ベースアップ、職場環境の改善等に取り組むなど、職員体制の安定化に向けた取組を進めてまいりました。令和8年度も、職員が安心して働き続けられる環境づくりを推進するとともに、引き続き給与や福利厚生に関する課題の改善に取り組んでまいります。

年次有給休暇の取得については、欠員の発生等により、取得率が低下しないよう、職場内での声掛けや取得状況の共有を行い、取得しやすい環境づくりの推進に努めます。

事業継続計画（BCP）については、令和7年度は係ごとの机上訓練、並

びに公社全体の研修を実施し、課題を共有しました。令和8年度も、その結果を踏まえ、職員各々の対応が定着するよう研修と訓練を継続します。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	研修受講率	57%
◎	年次有給休暇の取得率	77%
◎	全職員の所定外労働時間数	4,900時間
目標達成に向けた方針	●職員会議や衛生委員会等で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかけます。	

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB、SNS、オンラインの活用
P D C A マネジメントサイクル構築	随時	第3次中期計画及び事業計画進捗の評価、第4次中期計画の策定・準備
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議（Off-JT）を活用した、情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> 一般事業主行動計画（5ヵ年）の推進（令和8年～） 同一労働同一賃金への対応（待遇格差解消の整備） 新しい働き方、勤務形態の検証
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の充実 キャリアパスの策定 個別研修計画の作成
システム活用による業務効率化	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価システムの活用推進 会員管理などアプリやシステムの導入・活用を推進
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画（BCP）の改善 ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有 第三者委員会等による適切な苦情解決手続き及び理事会への定期的な報告

(イ) 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業（訪問介護事業・居宅支援事業）の収支については堅調に推移しています。令和7年度では、職員の充員や、特定事業所加算の算定要件の体

制確保に取り組みました。引き続き令和8年度も、万全な体制の維持に取り組みます。

令和7年度に導入した、オンラインによる寄附・賛助会員申し込みの機能については、一定の利用がありました。令和8年度も、より多くの方々の活用につながるよう、広報の工夫や情報発信の強化を行い、寄附金の獲得や会員の拡大につながる仕組みづくりを進めます。

重点項目	項目	目標値 8年度
◎	賛助会員数	314人
◎	寄附額	380,000円
◎	自主事業の収支（2事業合計）	収支均衡 （±0）
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 収支状況について、自主事業毎の毎月の収支状況を稼働率、収支比率等様々な指標を用い、多角的に分析します。 ● 寄附金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。公社Webページの活用や、普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して、公社事業への理解浸透を図り、会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。 ● モニタリングシートを活用し、分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月の目標設定、収支確認 ・ 目標値とのかい離要因分析と効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化 ・ ファンドレイジングの効果検証
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の拡大を目指す
自主財源の拡充	随時	訪問介護事業、居宅介護支援事業における特定事業所加算の維持管理

(ウ) 調査研究開発事業

事業実施により得られた福祉ニーズや、職員から収集した事業提案等をもとに、内容を検証し、地域福祉の向上に向けて情報発信に取り組みます。

重点項目	項目	目標値 8年度
—	調査実施数（内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査）	1回

目標達成に向けた方針	●職員からの提案による新規・改善事業調査等、調査研究活動を実施します。
------------	-------------------------------------

事業名	実施予定	事業内容
調査研究開発	随時	内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査の実施

令和8年度 収支予算書節科目集計

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備考
収入	609,163	565,337	43,826	
支出	609,163	565,337	43,826	
収支差額	0	0	0	

2. 節科目集計

(単位:千円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1 基本財産運用収入		388	388	0	
	1 基本財産受取利息収入	388	388	0	
2 会費収入		452	452	0	
	1 賛助会員会費収入	452	452	0	
3 事業収入		393,580	358,946	34,634	
	1 有償福祉サービス事業収入	45,275	39,611	5,664	
	2 介護保険事業収入	92,489	82,764	9,725	
	3 地域包括支援センター事業収入	12,076	9,594	2,482	
	4 軽度生活援助事業収入	360	360	0	
	5 介護保険認定調査事業収入	52	52	0	
	6 子育て支援事業訪問支援員派遣事業収入	480	480	0	
	7 受託事業収入	242,848	226,085	16,763	
4 補助金等収入		209,029	200,476	8,553	
	1 地方公共団体補助金収入	209,029	200,476	8,553	
5 負担金収入		4,434	3,795	639	
	1 負担金収入	4,434	3,795	639	
6 寄附金収入		500	500	0	
	1 寄附金収入	500	500	0	
7 雑収入		780	780	0	
	1 雑収入	780	780	0	
事業活動収入計		609,163	565,337	43,826	
2. 事業活動支出					
1 高齢者・障害者等支援事業		509,041	476,773	32,268	
	1 事業費人件費	97,420	100,512	△ 3,092	
	2 有償福祉サービス事業費	67,429	62,085	5,344	
	3 生活支援コーディネート事業費	116	116	0	
	4 相談事業費	1,641	1,716	△ 75	
	5 居宅介護支援事業費	31,638	27,189	4,449	
	6 地域包括支援センター受託事業費	69,742	67,549	2,193	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8 訪問介護事業費	62,315	57,039	5,276	
	9 在宅サービスセンター受託事業費	98,623	87,296	11,327	
	10 市基準通所型サービス受託事業費	22,142	27,913	△ 5,771	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
	11	45,624	33,468	12,156	
	12	360	360	0	
	13	8,771	8,310	461	
	14	480	480	0	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	13,292	10,661	2,631	
	1 普及啓発事業費	9,815	7,255	2,560	
	2 人材育成事業費	3,422	3,351	71	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	79,527	72,657	6,870	
	1 管理費人件費	63,512	58,014	5,498	
	2 一般管理費	16,015	14,643	1,372	
	事業活動支出計	601,860	560,091	41,769	
	事業活動収支差額(A)	7,303	5,246	2,057	
II 投資活動収支の部					
1.	投資活動収入	0	0	0	
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出	7,303	5,246	2,057	
	1 固定資産取得支出	7,303	5,246	2,057	
	投資活動支出計	7,303	5,246	2,057	
	投資活動収支差額(B)	△ 7,303	△ 5,246	△ 2,057	
III 財務活動収支の部					
1.	財務活動収入	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	